平成30年度

お茶の水女子大学部局別評価

自 己 評 価 書

平成３０年１０月

お茶の水女子大学生活科学部

目　　次

Ⅰ　生活科学部の現況及び特徴 1

Ⅱ　目的 3

Ⅲ　基準ごとの自己評価 4

基準１　大学の目的及び部局等の使命・目的 4

基準２　教育研究組織 7

基準３　教員及び教育支援者 12

基準４　学生の受入 17

基準５　教育内容及び方法 29

基準６　学習成果 61

基準７　施設・設備及び学生支援 70

基準８　教育の内部質保証システム 79

Ⅰ　生活科学部の現況及び特徴

１　現況

（１）大学名　　お茶の水女子大学生活科学部

（２）所在地　　東京都文京区

（３）学部等の構成

学科：食物栄養学科、人間・環境科学科、
人間生活学科、心理学科

（４）学生数及び教員数（平成30年５月１日現在）

学生数：学部554人

専任教員数：43人

助手数：１人

２　特徴

本学の歴史は、明治８(1875)年の東京女子師範学校創立に始まり（明治41年に東京女子高等師範学校と改称）、我が国最初の国立の女子高等教育機関として、全国から選抜された女子学生を集め、多くの教育者・研究者を育てた。女子高等師範学校時代の明治32年に技芸科が設置され今日の生活科学部の源となった。その後東京女子高等師範学校時代の大正３年に家事科が師範学校・高等女学校の教員養成のために設置された。

昭和24（1949）年に新制の女子総合大学として文学部と理家政学部の２学部で発足し、昭和25年、文教育学部、理学部と家政学部（児童学科、被服学科、食物学科）の３学部となった。さらに、昭和43年に家庭経営学科が設置された。その後、平成４年に改組し、生活環境学科（生活工学講座、食物科学講座、人間科学講座）、人間生活学科（発達臨床学講座、生活社会科学講座、生活文化学講座）の２学科６講座とし、学部名称も生活科学部へと改称した。平成13年に人間科学講座が人類科学講座に、平成14年に発達臨床学講座が発達臨床心理学講座に各改称した。そして平成16年、生活環境学科が食物栄養学科（管理栄養士養成課程）と人間・環境科学科の２学科となり、人間生活学科とあわせて、生活科学部は３学科、３講座（食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科発達臨床心理学講座、同学科 生活社会科学講座、同学科生活文化学講座）となった。平成30年からは、人間生活学科発達臨床心理学講座及び文教育学部人間社会学科心理学コースの２プログラムを統合し、生活科学部に心理学科が設置され、講座制が廃止となった。これにより、現在、生活科学部には４学科が設置されている。

生活科学部は、自然科学系の食物栄養学科及び人間・環境科学科と人文社会科学系の人間生活学科及び心理学科で構成される文理融合型を特徴とし、人間と生活と環境を多角的な視点と複合的なアプローチで探求する学部である。本学部は、身体と精神にかかわる諸問題を人間生活という視点から捉え直し、食の科学と健康、人間と環境、人間生活と社会、人間生活と文化、心の科学と健康に関する諸問題を包括的に科学し、生活の質を再検討している。

また、本学部の使命は、時代の流れを敏感に捉えながら、人間と生活について総合的に見つめなおし、現代にふさわしい価値と基準の創出を目指し自立する人材を育成することである。そのため、生活を取り巻く様々な課題・問題や社会が抱える現実的問題を、生活者の立場から、また幅広い視点から実践的に解決することのできる専門性の高い人材を養成している。

本学部は、激しく変化する社会における大学の機能の再構築を常々行ってきており、学部のミッションを常に考えてきた。家政学部から生活科学部への改組は、旧来の家政学の範疇を超えた新しい生活科学の構築であり、人間と生活と環境を多角的な視点と複合的なアプローチで探求する学部へとミッションを充実させてきた。現代は科学技術の発展や急速な経済成長の一方、少子高齢化、ワークライフバランス、バリアフリーの住宅、ユニバーサル・デザインの衣料、生活環境や対人関係上の諸問題、生活習慣病などへの食物栄養学からのアプローチ等、生活科学部に解決が期待される課題が多く存在する。こういった個々の問題について、解決のみではなく、生活者の視点から、環境や社会との関係の中で、総合的に、実践的に問題に取り組む姿勢が生活科学部の特色である。

文理融合の総合応用科学としての生活科学を学ぶことは、生活者の視点に立って生活の質の向上を図る学問分野として社会貢献に直結する。生活科学部の教育の実施方針は、文理融合の総合応用科学としての生活科学という見地から、高度な専門知識、市民的教養、判断力を身につけることをカリキュラムの根本理念とし、それを実現するために、質の高い講義、少人数の実験・実習・演習、個々に応じた卒業論文作成指導を基軸とするカリキュラムの中で、思考力と対話能力を広め、かつ深めている。教育課程として、人間・環境科学科、人間生活学科並びに心理学科は、複数プログラム選択履修制

度において４つの主プログラムと強化プログラム（人間・環境科学、生活社会科学、生活文化学、心理学）、５つの副プログラム（人間・環境科学、公共政策論、ジェンダー論、生活文化学、心理学）及び１つの学際プログラム（消費者学）を担っている。また、資格に関しては食物栄養学科は管理栄養士と栄養教諭、人間・環境科学科は１級建築士、人間生活学科は中・高等学校の家庭科教諭の養成課程を有している。さらに、生活社会科学講座においては、社会調査士及び消費生活アドバイザー、生活文化学講座は学芸員、心理学科は認定心理士の養成に対応している。

また、キャリア支援プログラムとして、家庭科教員キャリア支援プログラム、消費生活アドバイザー資格取得支援プログラムのほか、栄養教諭免許取得支援なども行っている。また、ピア・サポートプログラムや学年を超えた交流や就職活動報告会など、学生生活を積極的にバックアップしている。

Ⅱ　目的

科学技術の進展、情報化、国際化、少子高齢化など、現代社会の大きな変化は、生活を大きく変えようとしている。そして、生活の質と仕方を再検討し、これからの時代にふさわしい価値と基準を生み出していくことが強く求められている。生活科学部では人間らしい豊かで健康な生活とはなにか、異なる人々との共生にどう対応していくのか、環境と人間との共存の実現にはなにをすればよいのかをテーマとしている。自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成することを目的としている。家政学部から生活科学部への変革は、そのまま社会における女性の位置や役割、そしてそれらに対する認識の変化に対応するものであるといえよう。そしてそれに応じて、生活科学は、家政学に比べてはるかに広い問題領域を対象とするようになった。しかし、生活科学の固有性は、どこまでも人間生活という視点に立つところにある。そのような意味で生活科学は、身体と精神にかかわる諸問題を人間生活という視点から捉え直す包括科学であるといえる。

生活科学部各学科の目的を、次に掲げるとおりに定めている。

(1) 食物栄養学科は、“食物と人を見つめるサイエンス”をキーワードとして、食物について科学的概念と実践的知識を身につけた、食物栄養学の専門家の育成を目指している。おいしさ、香り、品質といった食品を中心とする研究に加え、食物が人間に対してどのように機能するかという人間栄養学的な研究教育を充実させ、また原料、生産（加工、調理）、流通を含めて、多数の人に食品を供給する場合を含めた食品の安全性を評価し、トータルマネジメントする能力も養う。豊かな食生活や健康な社会を実現するために、食物と栄養について科学的知識と実践的能力を備えた、将来の日本の食物栄養分野の研究・教育をリードしていける人材を育てていく。

(2) 人類は利便性、快適性、安全性などを追求し、身の回りの環境を常に変えて来た。しかし、人間が環境を変える力が大きくなり、バランスを越えた急激な環境の改変が行われるまでに至った。そこで様々な“環境学”ができたが、その多くは行き過ぎた環境の改変に対する視点が中心で、もう一方の人間に関しては、あまり扱っているとは言えない。そこで、人間・環境科学科は、たがいに影響を受け合って変化する環境と人間との間のダイナミクス（相互作用）を、人間と環境がバランスを保ちつつ暮らせる視点から具体的な対策を社会に対して提案していくことを目的としている。生活者たる人間と環境との相互作用に関する深い理解を備え、科学的手法を応用して、生活面での諸課題に対して人間と環境が共存しうる方策を考案し、かつ、実社会にて実践できる優秀な人材を養成する。

(3) 人間の生活は、生活を営むための人間社会のあり方、民族、歴史や伝統、文化などさまざまな面が相互に関連した、複雑で総合的な営みである。高度に複雑化した現代社会においては、この複雑な人間生活の営みを総合的に理解し、人間が生涯を通して生き生きと生活できるための条件や社会の仕組み、文化のあり方を明らかにし、それを実現する人材が求められる。人間生活学科では、豊かな人間生活の実現を担う人材の育成を、「生活社会科学」、「生活文化学」という相互に関連する２つのアプローチを通して追求することを目的とする。すなわち、生活社会科学として、地域社会から国際社会まで、多元的な社会環境を視野に入れ、家族、消費者、女性、高齢者、子ども、制度と政策の問題などの生活と社会及びその関係について、社会科学的視点から分析し、政策の立案・提言を探求する。また、生活文化学として、人間にとって最も身近な服飾と住居、工芸、デザインなどの生活造形を生み出し、子どもを育んできた生活文化の歴史と現在について、比較文化的・民俗学的・歴史学的・保育学的視点から考察し、理解を深める。

(4) 心理学科は、心理学の基礎教育と共に、生活の実践に活かすための教育を実施する。すなわち、様々な生活環境・場面における人間の心理・行動に対し、その基礎的なプロセスと機能への深い理解と科学的な見方を培うとともに、それらを課題の発見と問題の解決に活かす力を養成する。そして、人に対するあくまでも真摯な姿勢と科学的方法論を身につけ、心理系の資格を取得しながら、様々な場面で実践的役割を果たし、社会貢献を行うことができる人材、すなわちScientist-Practitioner（科学者-実践家）の養成を目的とする。

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　大学の目的及び部局等の使命・目的

（１）観点ごとの分析

観点①：　大学の目的（学部、学科又は課程等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的に適合しているか。

【観点に係る状況】

学則第１条に本学の目的を定めており、生活科学部は食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科、心理学科（平成 30 年度設置）の４学科を置き、それぞれの教育目的について、学則第６条で定めている（資料 1-①-A)。すなわち、生活科学部では人間らしい豊かで健康な生活とはなにか、異なる人々との共生にどう対応していくのか、環境と人間との共存の実現にはなにをすればよいのかをテーマとしている。自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成することを目的としている。この目的は、大学憲章の「教育文化」、「研究文化」、「国際交流」、「社会との交流」の４つの観点（Web 資料 1-①-1）に沿っており、学校教育法第 83 条に定める大学一般に求められる目的（「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」及び「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」）及び生活科学各専門領域の特質に即して展開したものである。

さらに、平成 30 年度からは、生活科学部の特徴である、人間と環境の共存の課題に対し、前者としての心理学領域を増強するものとして心理学科を設置することとし、大学及び生活科学部の目的に沿って、新たに心理学科の目的を定めた。

資料 1-①-A　生活科学部並びに各学科の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学学則（抜粋）
（生活科学部の目的） 第6条　生活科学部は、自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成することを目的とする。 2　前項の目的を達成するため、第3条第1項に定める生活科学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。 (1)　食物栄養学科 食物栄養学科は、人間の「食」を自然科学的かつ総合的に捉え、豊かな食生活や健康な社会を実現するために、食物と栄養について科学的知識と実践的能力を備えた人材を養成する。 (2)　人間・環境科学科 人間・環境科学科は、生活者たる人間と環境との相互作用に関する深い理解を備え、科学的手法を応用して、生活面での諸課題に対して人間と環境が共存しうる方策を考案し、かつ、実社会にて実践できる優秀な人材を養成する。 (3)　人間生活学科 人間生活学科は、個人の発達や心の健康、人間と社会の関係、生活と文化について、多角的な視点と複合的なアプローチを駆使し、人間と生活を総合的に理解し、分析する力を備えた優秀な人材を養成する。 (4)　心理学科 心理学科は、心理学に関する基礎から実践までの多面的な知識と理解力を有し、科学的エビデンス、論理的分析力に基づく臨床・応用実践、社会的課題にセンシティブな実証的探求の視点や実践的能力を獲得できる人材を養成する。

（出典：大学規則集）

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web資料1-①-1	大学憲章 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/charter/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部の学部・学科の目的は学則第６条において定められており、本学の目的について生活科学各専門領域の特質に即して展開したものである。

すなわち、生活科学部は、人間らしい豊かで健康な生活、異なる人々との共生、環境と人間との共存の実現をテーマとし、自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成することを目的としている。

このことから、学部・学科の目的が学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的に適合すると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○　生活科学部の特徴である、人間と環境の共存の課題に対し、前者としての心理学領域を増強すべく、平成30年度より心理学科を設置するための準備を行った。

【改善を要する点】

○　　該当なし

基準２　教育研究組織

（１）観点ごとの分析

観点①：　学部及びその学科の構成（学部、学科以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

国立大学法人お茶の水女子大学学則では、生活科学部の目的を、自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成すること、と定めている。すなわち、生活科学部は、生活に係る人間と環境とを分かつことなく、分析的かつ総合的に理解する技法を学び、専門的学知に裏打ちされた確かな教養と豊かな構想力を身につけ、将来、社会の多方面で活躍する女性リーダーを育成することを使命とする。これに従って、現代生活の諸問題を、生活者の視点から多面的かつ総合的に解明することを目指し、食の科学と健康、人間と環境、人間の生活（発達と心の健康、社会、文化）という人間生活の基本的主要問題群に従って、分析期間（平成28～29年度）は、食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科の３学科で編成しており、（資料2-①-A）平成30年度に心理学科を新設して４学科体制とした。

「広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与する」という学則に掲げられた目的に沿って、深く幅広い知識の習得と社会で活躍できる人材養成を目指した教育研究を行うことが可能となっている。

資料 2-①-A　生活科学部の学科構成

学科	講座
食物栄養学科	―
人間・環境科学科	―
人間生活学科	生活社会科学、生活文化学
心理学科※平成 30 年度設置	―

（出典：学務課資料）

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部の学科体制は、食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科（平成 30 年度から心理学科を新設）から構成されており、学則の目的に対応して教育研究活動が展開されている。

このことから、学部・学科構成が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断する。

観点⑤：　教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。
また、教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切に構成されており、必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

生活科学部の教育活動に関わる審議組織は、全学組織としての教育研究評議会、及び、部局組織としての教授会である。両会の審議事項は規則に定められている。生活科学部教授会は、平成29年度、12回開催し、学部教育事項について、各事項を担当する教員により審議した（資料2-⑤-A）。

学部教授会では学部長報告として部局長等連絡会の報告、各種委員会報告、学科・講座報告等の報告事項により学部内で情報共有を図っている。また、審議事項として、入学試験合否判定、非常勤講師委嘱、学生表彰候補者の推薦等について検討し、学部内了承を得ている（資料 2-⑤-B)。

さらに、生活科学部には教育課程や教育方法について検討するカリキュラム委員会が設置されている。そこで部局に関わるカリキュラム等の審議が為され、その審議内容は上位組織である学務部会に諮られる。また、全学的な部会として、たとえば、全学教育システム改革推進本部やリベラルアーツ部会などが構成されており、教育活動に係る審議を行っている（資料 2-⑤-C)。

資料 2-⑤-A　教授会(教育活動に係る重要事項の審議組織)の役割

○国立大学法人お茶の水女子大学教授会規則(抜粋)
（組織） 第2条　教授会は、当該学部等の教授をもって組織する。 2　教授会には、当該教授会の議により、当該学部等の准教授、常勤の講師、助教その他の職員を加えることができる。 （代議員会） 第3条　教授会は、当該教授会の定めるところにより、当該教授会に属する職員のうちの一部の者をもって構成する代議員会を置くことができる。 2　教授会は、当該教授会の定めるところにより、代議員会の議決をもって当該教授会の議決とすることができる。 （審議事項） 第4条　教授会は、次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。 一　学生の入学、卒業及び課程の修了 二　学位の授与 三　教育課程の編成 四　教員の教育研究業績の評価 五　その他学長が必要と認めた事項 2　教授会は、前項に規定するもののほか、学長並びに学部長及び大学院人間文化創成科学研究科長(以下この項において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（出典:大学規則集）

資料2-⑤-B　生活科学部教授会審議事例　（生活科学部教授会　議題（平成30年3月19日開催））

生活科学部教授会議題〔第１２回・平成３０年３月１９日（月）〕

I．前回議事録の確認
II．報告事項
１．学部長報告
２．委員会等報告
学部入試実施部会
衛生委員会
ハラスメント等人権委員会
附属学校委員会
高大連携実施委員会
学生・キャリア支援センター運営委員会
その他
３．学科・講座報告
４．アドミッション・ポリシーの改定と入試改革について
５．その他
III．審議事項
１．基幹研究院専任教員の本学部教育担当及び教授会構成員の承認について
２．人間発達教育科学研究所専任教員の本学部教育担当及び教授会構成員の承認について
３．平成３０年度学部一般入試（後期日程）合否判定について
４．平成３０年度科目等履修生の受入れについて
５．平成３０年度科目等履修生（特別設置科目）の受入れについて
６．平成３０年度聴講生の受入れについて
７．平成３０年度研究生の受入れについて
８．平成３０年度高大連携特別科目「選択基礎」受講可否について
９．国立大学法人お茶の水女子大学学則の一部改正について
１０．学内委員会委員の選出について
１１．平成３０年度以降の生活科学部施設について
１２．その他

以　　上

（出典:学務課資料）

資料 2-⑤-C　教務関係会議一覧（生活科学部関係を抜粋）

名称	構成	主な審議事項と平成 28・29 年度の開催回数 ※　（　）内は、メール審議回数で内数
【全学部会】		
全学教育システム改革推進本部 本部会議	学長、教育を担当する副学長、研究科長、教育企画室長、各部局教員、教務事務職員等	・部会への審議事項の付託 ・部会の報告事項の審議・承認　６回、８回（１回）
リベラルアーツ部会	教育を担当する副学長、教育企画室長、各部局教員、教務事務職員等	・文理融合リベラルアーツの計画及び実施 ・コア科目等リベラルアーツ全般の改革に関する事項　６回、４回
教育改革部会	教育を担当する副学長、教育企画室長、各部局教員、教務事務職員等	・FD の推進及び実行 ・教育課程についての改善及び授業評価システム ・学部及び大学院の教育改革（複数プログラム制の企画、実施）　４回（１回）、１回（１回）
学務部会	教育企画室長、カリキュラム委員を含む各部局から選出された教員、教務事務職員等	・コア科目の編成及びその実施 ・学部及び大学院の教育課程 ・履修方法、単位の修得、試験等 ・転学、留学及び編入学 ・教職課程　10 回（３回）、９回（３回）
（教育改革部会） 学士・修士一貫教育専門部会	教育改革部会部会員のうちから選出された教員、関係課の長等	・学士・修士一貫教育のあり方に関する事項 ・大学院キャリア副専攻等　３回、１回
（教育改革部会） 高大接続専門部会	教育改革部会部会員のうちから選出された教員、関係課の長等	・高大接続のあり方に関する事項等 ３回、２回（２回）
（学務部会） 教職課程専門部会	教職担当教員、各部局教員	・教職課程　４回（３回）、６回（４回）
（学務部会） 教育実習専門部会	教職担当教員、各部局教員	・教育実習　３回、２回
（学務部会） インターンシップ専門部会	学務部会部会員、各部局教員	・インターンシップの実施　１回、１回
（学務部会） 教員免許状更新講習専門部会	学務部会員、各部局教員（文教育学部教育科学コース担当教員）、附属学校教員	・教員免許状更新講習の実施　１回、１回
（学務部会） 複数プログラム選択履修専門部会	教育企画室長、各部局教員、教務事務職員等	・複数プログラム選択履修制度に関すること ４回（１回）、２回（１回）
（学務部会） サマープログラム専門部会	学務部会員、国際本部員、各部局教員、教務及び国際事務職員等	・サマープログラムの実施　３回、５回
教育企画室会議	各部局教員、教務事務職員等	・教育に関する将来構想計画及び企画立案に関すること　１回、31 回（24 回）
【部局別委員会】		
生活科学部カリキュラム委員会	各学科・各講座教員	・教育課程、履修方法、単位の修得、単位認定 ・転学科、転学部　５回、５回（1 回）

（出典：学務課資料）

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部教授会はお茶の水女子大学教授会規則に基づいて定期開催され、教育活動に係る重要事項の審議・協議を行っている。また、全学的な部会及び部局別委員会が構成されており、教育活動に係る審議を行っている。

これらのことから、教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っており、また、教育課程や教育方法等を検討する組織が適切に構成されており、必要な活動を行っていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○　生活科学部の趣旨を強化するために心理学科を新設すべく準備作業を行った。

【改善を要する点】

○　該当なし

基準３　教員及び教育支援者

（１）観点ごとの分析

観点①：　教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点に係る状況】

本学では、全学的体制として、教員は基幹研究院（教員組織）に一元的に所属（一部教員はセンター又は研究所に所属）し、分野に応じて教育組織である学部に配置され、教育活動を行っている（資料 3-①-A)。この仕組みにより、教育研究上のニーズ変動に応じて、従来よりも機動的に教員を配した教育研究体制を組むことが可能となっている。

教育組織である生活科学部には学部長を置き、その下に学科長を配し、運営上の責任体制を明確化している（資料 3-①-B)。各学科には学科長が置かれ、学科長の議長のもと、学科会議が教授会議日に定期的に開催され、各学科で教育研究に必要とされる審議を実施している。

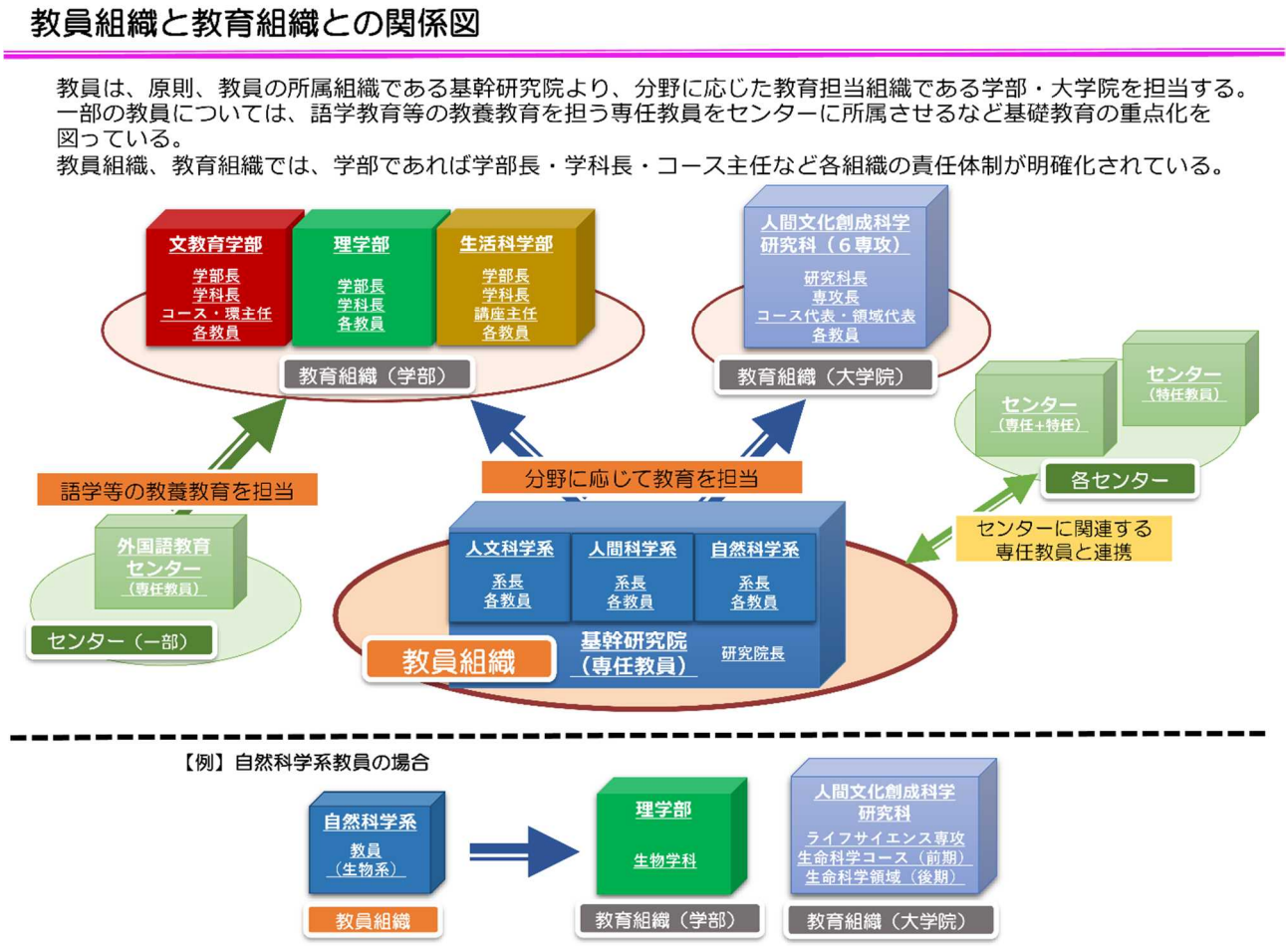
また、生活科学部においては、平成 28～29 年度は３学科体制で研究教育に当たっていたものを、平成 30 年度に、心理学科を新設し、４学科体制に変更するなど、社会要請に対応して、柔軟・弾力的な組織改編を行なってきている。

資料 3-①-A　教員組織の編成

○国立大学法人お茶の水女子大学基幹研究院規則（抜粋）
（研究院の組織） 第３条　研究院に、次に掲げる系を置く。 （１）　人文科学系 （２）　人間科学系 （３）　自然科学系 （研究院会議） 第４条　研究院に、研究院会議を置く。 ２　研究院会議は、各系会議の構成員をもって組織する。 （研究院会議の審議事項） 第５条　研究院会議は、研究院に関し必要な事項を審議する。

（出典：大学規則集）

資料 3-①-B　教員組織と教育組織の関係図



（出典:企画戦略課資料）

【分析結果とその根拠理由】

教員組織である基幹研究院等から、分野に応じて、教員が学部に配置されて教育活動を行っている。また、生活科学部には学部長を置き、その下に学科長を配して、運営上の責任体制を明確化している。

これらのことから、教員の適切な役割分担の下、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確な教員組織編制がなされていると判断する。

観点②　　学士課程において、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。

【観点に係る状況】

大学院設置基準上必要とされる生活科学部の専任教員数は 21 名（うち教授は 12 名）である。これに対して、専任教員数は 43 名（うち教授数は 20 名）を配しており、大学設置基準上必要な教員数・教授数を満たしている（資料 3-②-A)。

また、平成 28 年度に全学部で開講された授業科目のうちの専門科目の必修科目について、専任教員（教授・准教授）が担当したのは 346 科目であり、これは教授・准教授以外の専任教員及び非常勤を含めた合計 446 科目の

うちの 77.6%を占める（平成 29 年度については 74.5%）。学部別にみると生活科学部の専任教員（教授・准教授）の担当比率は 74.5%であり、全学平均と同程度であった（平成 29 年度については 71.2%）（いずれも資料 3-②-B）。学部の専任教員の内訳では平成 28 年度は教授 54%、准教授 29%、平成 29 年度は教授 48%、准教授 33%とほぼ同程度の割合であり、専任の教授・准教授が約８割の体制で学部の教育に携わっている（資料 3-②-C）。

資料 3-②-A　生活科学部の教員数（平成 30 年度）

共通基礎データ

	専任教員等								非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手		
生活科学部	20 人	15 人	1 人	7 人	43 人	21	12	1 人	47	12.9
食物栄養学科	6	1	1	2	10	5	3	1	11	15.4
人間・環境科学科	3	2	－	3	8	5	3	－	8	13.0
人間生活学科	6	7	－	2	15	6	3	－	27	17.9
心理学科	5	5	－	－	10	5	3	－	1	2.7

（出典：共通基礎データ）

資料 3-②-B（学部）　専任教員等の授業（専門科目のうちの必修科目）担当科目数

（平成 28 年度）

区分	専任教員		非常勤講師	合計（B）	教授・准教授の担当比率(A/B)
	教授・准教授（A）	講師・助教			
文教育学部	104	9	36	149	69.8%
理学部	128	9	7	144	88.9%
生活科学部	114	21	18	153	74.5%
計	346	39	61	446	77.6%

（平成 29 年度）

区分	専任教員		非常勤講師	合計（B）	教授・准教授の担当比率(A/B)
	教授・准教授（A）	講師・助教			
文教育学部	93	16	40	149	62.4%
理学部	131	5	8	144	91.0%
生活科学部	109	20	24	153	71.2%
計	333	41	72	446	74.7%

（出典：学務課資料）

資料　3-②-C　　生活科学部教員構成　（　）内は学部全体に対する割合

○生活科学部教員の構成状況（学科内訳）					
		教授	准教授	講師	助教
平成 28 年度	食物栄養学科	6	2	1	1
	人間・環境科学科	4	2	0	3
	人間生活学科	12	8	0	2
	計	22(54%)	12(29%)	1(2%)	6(15%)

平成 29 年度	食物栄養学科	6	1	1	2
	人間・環境科学科	3	2	0	3
	人間生活学科	10	10	0	2
	計	19(48%)	13(33%)	1(3%)	7(18%)

（学務課資料）

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部では、全学科で、大学設置基準上の教員数・教授数を満たしている。また、全学部では専門科目のうちの必修科目の約８割を専任教員の教授・准教授が担当しているが、生活科学部においても主要な授業に同程度の専任教員を配置している。学部の専任教員のうち教授・准教授は合わせて約８割を占めている。

これらのことから、学士課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保され、教育上主要と認める授業科目には専任の教授又は准教授を配置していると判断する。

観点⑤：　教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点に係る状況】

教員の採用基準や昇格基準等は、教員選考規則（Web 資料 3-⑤-1）及び教員選考基準（Web 資料 3-⑤-2）に明確に定められている。教員選考規則に基づき、教員選考及び昇任に当たっては、研究院代議員会に選考委員会を設置し、候補者の人格、学歴、経歴、研究業績、指導能力及び健康状況等について審査し、教育研究評議会で審議している。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web資料3-⑤-1	国立大学法人お茶の水女子大学教員選考規則 （http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000115.html）
Web資料3-⑤-2	国立大学法人お茶の水女子大学教員選考基準 （http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000116.html）

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められている。また、教員選考及び昇任に際しては、研究院代議員会に選考委員会が設置・審議がなされる仕組みを有している。よって、教員の採用基準や昇格基準が明確に定められ、適切に運用されているとともに、教員の教育研究上の指導能力の評価が実施されていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○　生活科学部では、教員の人数が少ない状況にもかかわらず、幅広い分野領域を保ちつつ、教育研究の質を維持向上させている。

【改善を要する点】

○　該当なし

基準４　学生の受入

（１）観点ごとの分析

観点①：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

生活科学部及び各学科の学士課程における教育目的に沿って、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー、以下ＡＰという。）を策定し、求める学生像や入学者選抜の基本方針を明示している（資料 4-①-A、資料 4-①-B）。ＡＰは、「入学者選抜要項」及び各種入試の「学生募集要項」に掲載され、公表、周知されている。また、大学ウェブサイトからも、これらの募集要項等は自由にダウンロードできる。

資料 4-①-A　生活科学部の入学者受入方針

◆ 生活科学部

生活科学部は、人間生活における人間と環境との関係について、多角的な視点から見つめ直し、真のバランスの取れた人間の生活とは何かを探求する学部です。

現代は科学技術の発展や急速な経済成長により、物質的に豊かで、快適な生活を享受できるようになりましたが、その一方、急激な自然環境、社会状況の変化にともなう問題が噴出しています。こうした、問題に対処するためには、自然科学的視点と社会科学的視点の両面から、多面的に問題を考える姿勢を養うことが必要とされます。

生活科学部はこうした要請に応えるために、食の科学と健康、人間と環境、発達と心の健康、人間生活と社会、人間生活と文化についての学科、講座が開設されています。また、それぞれの学科、講座では、少人数の実験・実習・演習により、個別的な教育を行うと同時に、社会生活で役に立つ資格等（栄養士免許、管理栄養士国家試験受験資格、一級建築士受験資格、家庭科教員免許など）の取得を促すカリキュラムも用意しています。

ただし、生活科学部では、それぞれの専門を深めるばかりでなく、文理融合の学部の特性を生かして、他の専門分野にも関心を持ち、多面的で総合的な視点から現実の人間生活の問題に取り組む力を持った、社会の多方面で活躍できる女性リーダーを育成することを目指しています。

したがって、高校におけるすべての科目が、大学での勉強に必要な基礎となりますので、志望学科の別を問わず、家庭科、芸術科、保健体育を含め、オールラウンドの学力を身につけておくことを期待します。

（出典：「平成 29 年度学生募集要項」p.1 から抜粋
（http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/H29ippanyoukou.pdf））

資料 4-①-B　生活科学部４学科の入学者受入方針

食物栄養学科

【食物栄養学科】

食物栄養学科は、豊かな食生活や健康な社会の実現に向けて、食物と栄養や健康に関する科学的視点と実践力を身につけた社会のリーダーとなる専門家の育成をめざしています。そのために食物と栄養に関する様々な学問分野において、分子、遺伝子、細胞レベルから人間栄養学的なものまで幅広く教育研究を行っています。

本学科の教育特徴は、長時間にわたる多数の実験や臨地実習を含む実習が必修であることです。実験・実習科目は１・２年より開講され、特に３年生の午後は毎日実験・実習が当てられています。所定単位を取り本学科を卒業すると、栄養士資格が取得できると同時に、管理栄養士の国家試験受験資格と食品衛生監視員の任用資格が得られます。また、栄養教諭(一種)免許を取得することも可能です。

本学科の教育研究は実験科学を基盤とした上で生活や社会との接点を重視するため、本学に進学する学生には、忍耐強く実験・実習に取り組めること、自ら考え行動できること、他人とコミュニケーションをとりながらものごとを進められることを望みます。高等学校では、理数系の基礎をしっかり履修すること並びに生活に即した学習を重視すること、具体的には、理科については物理基礎・物理、化学基礎・化学、生物基礎・生物のうち２科目以上を、数学については数学 Ⅰ・Ⅱ・A・B を履修しておくこと、家庭科や体育などの実技科目にも積極的に取り組むことを求めます。

【 前　期　日　程 】

前期日程では、大学入試センター試験（５教科７科目）と本学の個別学力検査(数学、理科、外国語)において、自然科学をはじめとする幅広い基礎学力を評価します。

【 後　期　日　程 】

後期日程では、大学入試センター試験の成績を重視します。面接では本学における勉学意欲や適性の確認、自然科学系の基礎知識に関する質問をすることもあります。面接はＡＢＣ評価により、合格判定の資料とします。

人間・環境科学科

【人間・環境科学科】

人間は、利便性、快適性、安全性などを追求し、身の回りの環境を常に変えて来ました。食糧は豊富になり、暮らしは便利になり、病気が減り寿命も延びました。その反面、環境のあまりに大きく急速な変化に対して人間が適応できず、人類の存続にも影響する様々な問題も生じてきています。これに対して本学科では、「人間にとっての環境、環境にとっての人間」という視点に立ち、人間と環境の相互の働きかけを具体的に評価・設計・提案し、よりよい生活環境を創造するための研究と教育を行っています。加えて建築関連科目を中心に一定の基準に従い履修を行うことで、一級建築士の受験資格を得ることができます。

本学科の柱となる学問分野には、建築設計学、建築計画、建築環境工学、自然人類学、人体生理学、人間工学、福祉工学、環境機能材料学、環境評価学、環境工学などがあります。自然科学の好きな人、人間と環境にかかわる基礎的な科学を十分に学び、深く研究してみたい人、専門家として真に健康で豊かな生活を構築するために寄与したいと考えている人を、本学科は歓迎します。志願される方は、高等学校において理数系の基礎をしっかりと履修していることを望みます。具体的には、数学については数学Ⅰ・Ⅱ・Ａ・Ｂを、理科については物理基礎・物理、化学基礎・化学、生物基礎・生物、地学基礎・地学のうち２科目以上を履修しておくことを強く望みます。また数学Ⅲについては履修していることを望みます。

【 前　期　日　程 】

前期日程では、大学入試センター試験（５教科７科目）と本学の個別学力検査(数学、理科、外国語)において、自然科学をはじめとする幅広い基礎学力を評価します。

【 後　期　日　程 】

後期日程では、大学入試センター試験の成績を重視します。面接では本学における勉学意欲や適性の確認、自然科学系の基礎知識に関する質問をすることもあります。面接はＡＢＣ評価により、合格判定の資料とします。

人間生活学科

【人間生活学科】

人間の生活は、生活を営むための人間社会のあり方、民族、歴史や伝統、文化などさまざまな面が相互に関連した、複雑で総合的な営みです。高度に複雑化した現代社会においては、この複雑な人間生活の営みを総合的に理解し、人間が生涯を通して生き生きと生活できるための条件や社会の仕組み、文化のあり方を明らかにし、それを実現する人材が求められています。

本学科では、こうした豊かな人間生活の実現を担う人材の育成を、相互に関連する２つのアプローチによってめざしています。①地域社会から国際社会まで、多元的な社会環境を視野に入れ、家族、消費者、女性、高齢者、子ども、制度と政策の問題など、生活と社会及びその関係についての社会科学的理解－生活社会科学、②人間にとって最も身近な服飾と住居、工芸、デザインなどの生活造形を生み出し、子どもを育んできた生活文化の歴史と現在についての、比較文化的・民俗学的・歴史学的・保育学的理解－生活文化学の２つです。こうした課題に関心があり、問題意識と研究意欲を持っている人、錯綜する現代の生活状況の中で、人間性を重視した社会を築くために貢献したいと考えている人、潤いのある生活を実現しようという熱意を持っている人には、ぜひ人間生活学科で学んでほしいと思います。志望する人は、人間生活学科の２つのアプローチを踏まえ、高等学校において地理歴史・公民の諸科目など文科系の基礎を幅広く履修していることを望みます。

入学後は１年次末に主プログラムを選択することになります。

【 前　期　日　程 】

大学入試センター試験（５又は６教科７科目）と本学の個別学力検査（２教科：外国語、国語又は数学）により、幅広い基礎学力を評価します。

心理学科

【心理学科】

心理学は、人間の心理的プロセスを科学的に解明し、エビデンスに基づいて人々の生活する環境や社会の課題解決を目指す学問領域です。本学科では、心理学における実験や調査による基礎・実証的なアプローチと、対話やカウンセリングによる臨床・実践的なアプローチの両者から、研究と教育に取り組みます。

上記の目的を理解して、人間の行動と心に関する科学的な見方と深い洞察力を磨き、現代の生活環境や社会の諸問題に取り組む研究意欲のある人、心の発達や健康への心理臨床的支援を行うことで社会に貢献しようという熱意のある人の進学を歓迎します。

本学科に入学した学生は、１年次より、心理学主プログラムを選択することになります。一定の基準に従い、公認心理師受験資格に必要な科目を履修することも可能です。

志望する人は、高等学校において、国語・英語（外国語）・数学を中心に、理科や地理歴史・公民の諸科目なども積極的に幅広く履修しておくことを望みます。

【 前 期 日 程 】

大学入試センター試験（５又は６教科７又は８科目）と本学の個別学力検査（２教科：外国語、国語又は数学）により、幅広い基礎学力を評価します。

（出典：「平成 30 年度学生募集要項」pp. 7-8

（http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/H29ippanyoukou.pdf））

【分析結果とその根拠理由】

ＡＰは、生活科学部及び各学科の教育目的に沿って策定され、募集要項の配布やウェブサイトにおける掲載等により、多方面に公表・周知されている。

このことから、入学者受入方針（ＡＰ）が明確に定められていると判断する。

観点②：　入学者受入方針に沿って、適切な学生の受入方法が採用されているか。

【観点に係る状況】

生活科学部は、学部入試においては学科ごとに各種の入学試験を行っているが、いずれもＡＰに沿って学生を受け入れている。

すなわち、学士課程一般入試の前期・後期日程入試においては、大学入試センター試験及び本学の個別学力検査を課し、学科ごとに受験科目や配点に配慮している（Web 資料 4-②-1）。

また、推薦入試、帰国子女・外国学校出身者特別入試、私費外国人留学生特別入試、第３年次編入学学生選抜においては、学力検査のほか、小論文試験や、面接又は口述試験等を行っている（Web 資料 4-②-2～5）。

これらの各種入試に加え、平成 29 年度からは、ＡＯ入試（新フンボルト入試）を実施している（(Web 資料 4-②-6）。

ＡＯ入試（新フンボルト入試）は、21 世紀型文理融合リベラルアーツ（平成 20 年度）、複数プログラム選択履修制度（平成 23 年度）、グローバル人材育成推進事業（平成 24 年度）、四学期制（平成 26 年度）などの諸制度が導入された本学の教育システムで学ぶことを志す、意欲的で可能性に満ちた学生を受け入れるため、平成 29 年度入試から新たに導入された入試制度である。１次選考を兼ねるプレゼミナールと２次試験を２日間かけて実施するユニークな入試である。プレゼミナールでは生活科学部の趣旨に基づいたテーマが実施され、集団討議なども通じて、各テーマに適合した学生の選抜が行われている（資料 4-②-A、4-②-B）。

加えて、高大連携特別選抜は、大学教員との連携による授業を履修している附属高校生徒を対象とし、授業の履修過程においてＡＰとの適合性を判定している。平成 28 年度には、人間・環境科学科に１名、人間生活学科に１名が、また、平成 29 年度には、食物栄養学科に１名が入学した（資料 4-②-C、別添資料 4-②-7）。

また、生活科学部を含めた全学部の一般入試、ＡＯ入試等各種の入試実施状況データ等はウェブサイトで公表されている（Web 資料 4-②-8）。

資料 4-②-A　ＡＯ入試（新フンボルト入試）プレゼミナール　テーマ例

「国宝《大井戸茶碗 喜左衛門井戸》を見る」、「生活工学への誘い」、「食べ物の基本」（以上、2017 年 9 月 23 日実施） 「生活工学への誘い」、「食行動の変容～教育的アプローチと環境的アプローチ」、「どうしたら子どもは支援されるのか：子どもを支える臨床心理学」（以上、2016 年 9 月 24 日実施）

（出典：「プレゼミナールのご案内」2016 年度及び 2017 年度版から抜粋）

資料 4-②-B　平成 30 年度ＡＯ入試（新フンボルト入試）募集要項

Ⅲ　AO入試（新フンボルト入試）学生募集要項

1. 募集人員・出願資格・選考方法

※ 受入学部・学科	文教育学部：人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科 理学部：数学科、物理学科、化学科、生物学科、情報科学科 生活科学部：食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科、心理学科
募集人員	全学で 20 名以内
出願資格	次の①～②の全ての要件に該当する女子 ①　高等学校又は中等教育学校を平成 28 年 3 月以降卒業した者及び平成 30 年 3 月卒業見込みの者 ②　お茶の水女子大学での勉学を強く希望し、合格した場合には必ず入学することを確約できる者
出願期間	出願は郵送により受付を行う。 平成 29 年 8 月　28 日（月）～　8 月 31 日（木）【必着】 ※8 月 30(水)以前の発信局消印のある書留速達に限り、期限後に到着した場合でも受理する。
選考方法	第 1 次選考は、平成 29 年 9 月 23 日(土)に行うプレゼミナール受講後に作成したレポートや、出願時に提出する志望理由書・活動報告書・外国語試験成績等を総合的に判定する(プレゼミナール初日の参加は必須とする)。選考結果は平成 29 年 10 月 3 日(火)正午に学内掲示し、合格者には郵送(速達)により通知する。 第 2 次選考は、11 ページを参照のこと。 選考の結果は 10 月 20 日(金)正午に学内掲示し、合格者には郵送(速達)により通知する。
備　　考	1. AO入試出願者については、高等学校のほか高等専門学校及び高等部を置く特別支援学校並びに文部科学大臣から高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定された在外教育施設出身者を含む。 2. 本学に入学を志望する者のうち、心身に障害あるいは疾病があり、受験上の配慮を必要とする場合は、事前相談（9 ページ参照）を行うので、平成 29 年 8 月 21 日（月）までに入試課に申し出ること。

※受入学部・学科のうち、文教育学部の 3 学科、生活科学部人間生活学科及び心理学科を「文系学科」、理学部5学科、生活科学部食物栄養学科及び人間・環境科学科を「理系学科」とする。

（出典：平成 30 年度ＡＯ入試（新フンボルト入試）学生募集要項（p. 7から抜粋））

資料 4-②-C　高大連携特別入試実施状況

区分		募集人数	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
			合格者数	入学者数	合格者数	入学者数	合格者数	入学者数
生活科学部	食物栄養学科	若干名	0	0	1	1	0	0
	人間・環境科学科		1	1	0	0	0	0
	人間生活学科		1	1	0	0	1	1
	心理学科		－	－	－	－	1	1
	計		2	2	1	1	2	2

（出典：入試課資料）

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web資料4-②-1	一般入試（前期日程・後期日程）募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/H29ippanyoukou.pdf)
Web資料4-②-2	平成29年度 推薦入試・帰国子女外国学校出身者特別入試募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/H29-re.pdf)
Web資料4-②-3	平成29年度私費外国人留学生特別入試募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/h29_ryu.pdf)
Web資料4-②-4	平成29年度文教育学部・生活科学部第3年次編入学募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/h29_bun_sei.pdf)
Web資料4-②-5	平成29年度　理学部　生活科学部(人間・環境科学科)第3年次編入学募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/h29_ri_sei.pdf)
Web資料4-②-6	平成29年度AO入試（新フンボルト入試）募集要項及び2016年プレゼミのご案内 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/faculty/body/application_faculty_d/fil/h29_ao_prezemi.pdf)
別添資料4-②-7	高大連携特別入試学生募集要項
Web資料4-②-8	学部入学試験実施状況（各年度） (http://www.ao.ocha.ac.jp/statistics/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

ＡＰに沿った学生を丁寧に選抜するため、学部入試では、受験科目や配点をきめ細かく設定し、小論文や面接の重視（一般入試）、集団討議（ＡＯ入試）、連携授業による適性の確認（高大連携特別選抜）など様々な選抜方法を採用している。とりわけ、平成 29 年度に導入されたＡＯ入試（新フンボルト入試）は、プレゼミナールと２次試験を２日間かけて実施するユニークな入試であり、生活科学部の趣旨に基づいたテーマのもと、適合性の高い学生選抜が実施されている。

これらのことから、入学者受入方針に沿って、適切な学生の受入方法が採用されていると判断する。

観点③：　入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点に係る状況】

入試実施体制として、全学組織である入学試験実施委員会の下、学部入試実施部会を設置している。学部入学者選抜に係る各種要項については、生活科学部教授会等の検討を経た上で、学部入試実施部会にて決定される。

入試の実施に係る業務等は、学部入試実施部会が直接掌握し運営する。合格者判定は厳密な採点とその確認を経て、多数の集計員による厳格な成績集計を確認し、判定資料が作成される。この資料に基づき教授会の議を経て合格者の決定を行う。なお、情報公開の観点から、一般入試選抜終了後には、各出願区分別の合格者数、合格者平均点等の情報を大学ウェブサイトで公開しており、希望者には入試成績の開示を行っている（資料 4-③-A、Web 資料 4-③-1)。

資料 4-③-A　合格者数、合格者平均点等の情報（平成 30 年度一般入試前期日程）

合格者合計点の最高点・最低点・平均点

平成30（2018）年度 一般入試合格者合計点の最高点・最低点・平均点

平成30（2018）年度 一般入試合格者合計点の最高点・最低点・平均点一覧

学部	学科	コース	前期日程				
			配点	合格者数	最高点	最低点	平均点
生活科学部	食物栄養学科	-	1000	33	868	772	800
	人間・環境科学科	-	1000	20	817	736	770
	人間生活学科	-	1000	36	831	748	774
	心理学科	-	1000	21	847	752	779

（出典：大学ウェブサイト（http://www.ao.ocha.ac.jp/average/index.html））

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web資料4-③-1	入試情報　合計者合計点の最高点・最低点・平均点 （http://www.ao.ocha.ac.jp/average/index.html）

【分析結果とその根拠理由】

学生募集要項等の作成から判定資料の作成まで、生活科学部教授会並びに学部入試実施部会が全過程を掌握し、実施している。合格判定は厳密な採点と厳格な確認を経て作成する判定資料に基づき生活科学部教授会等の合議を経て合格者を決定しており、入学者選抜の公正性は確保されている。また、入試終了後には合格者数や合格者平均点等の集計データがウェブサイト上で公表されている。さらに、希望者には入試成績開示も行われ、入試選抜の透明性を高めている。

これらのことから、入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されていると判断する。

観点④：　入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

【観点に係る状況】

入試の企画、広報等を行う組織として、学長戦略機構の下に入試推進室が設置され、生活科学部の教員も室員となっており、各種入試の問題点や改善点を抽出し、入学者受け入れ方針に沿った学生の受入が行われたかを検証している。

また、入試推進室における入試実施基礎情報に基づき、生活科学部では、入試方法の改善を図る具体的な取組を行っている（資料 4-④-A）。例えば、平成 27 年度入試から、前期日程を柱とすることを中心に一部の入試を取りやめることも含め、募集人員を変更した（資料 4-④-B）。また、ＡＯ入試として図書館入試並びに実験室入試を導入した。なお、生活科学部は他学部に比し入学辞退者が少ない傾向にあると判断している（資料 4-④-C）。

資料 4-④-A　国立大学法人お茶の水女子大学室規則（抜粋）

○国立大学法人お茶の水女子大学室規則

（趣旨）
第1条　この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学学長戦略機構規則第8条第2項の規定に基づき、室に関し必要な事項を定める。
（設置）
第2条　学長戦略機構に、次の各号に掲げる室を置く。
(1)　総合評価室
(2)　教育企画室
(3)　学生支援室
(4)　入試推進室
(5)　情報推進室
(6)　広報推進室

入試推進室	(1)　入学者選抜に関する将来構想計画及び企画立案、実施に関すること。 (2)　その他所掌業務に関し必要なこと。

（出典：大学ウェブサイト（http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000013.html））

資料 4-④-B　平成 27 年度から募集人員を変更した入試

・食物栄養学科の前期日程（増）、推薦入試及び帰国子女特別入試（取りやめ）
・人間・環境科学科の前期日程及び後期日程（増）、推薦入試及び帰国子女特別入試（取りやめ）
・人間生活学科の前期日程（増）、後期日程（取りやめ）

（出典：入試課資料）

資料 4-④-C　入学辞退者の状況

入学辞退者数								
	平成28年度				平成29年度			
	前期日程		後期日程		前期日程		後期日程	
	入学者数	入学辞退者数	入学者数	入学辞退者数	入学者数	入学辞退者数	入学者数	入学辞退者数
文教育学部	142	12	19	5	134	14	18	6
理学部	101	4	19	9	91	3	25	3
生活科学部	104	8	11	2	106	4	11	2

（出典：入試課資料）

【分析結果とその根拠理由】

入試推進室において、各種入試に関する問題点や改善点の把握、追跡調査やアンケート結果の分析等を行い、その結果に基づき、生活科学部では入学者選抜の改善を行っている。

このことから、入学者受入方針に沿った学生の受入れを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てていると判断する。

観点⑤：　実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

生活科学部の入学定員に対する実入学者数の定員充足率は 108%（平成 29 年度）であり適正な値である（資料 4-⑤-A）。第３年次編入については入学定員が 10 名と少なく、過去５年（平成 25～29 年度）で見ると入学者数の平均は 8.6 名となっており、やや少ない傾向が続いていることから（資料 4-⑤-B）、平成 30 年度の心理学科新設に伴う学科再編に際して、今後、検討が必要である。また、私費外国人留学生（学部留学生）特別入試の実施状況については、平成 28 年度、29 年度ともに志願者はあるものの、合格・入学の実績には至っていない（資料 4-⑤-C）。実入学者数の改善に関する取組は、入学者動向を分析するなど、入試推進室や学部入試実施部会が中心となり行っている。

資料 4-⑤-A　入学試験実施状況（平成 28・29 年度）

学部名	学科名	項目	28 年度	29 年度	30 年度	入学定員に対する平均比率	備　考
生活科学部	食物栄養学科	志願者数	200	251	243		
		合格者数	40	39	39		
		入学者数	38	37	38	105%	
		入学定員	36	36	36		
		入学定員充足率	106%	103%	106%		
	人間・環境科学科	志願者数	94	117	107		
		合格者数	29	26	27		
		入学者数	27	24	24	104%	
		入学定員	24	24	24		
		入学定員充足率	113%	100%	100%		
	人間生活学科	志願者数	227	241	220		
		合格者数	72	75	45		
		入学者数	66	74	45	110%	
		入学定員	65	65	39		
		入学定員充足率	102%	114%	115%		
	心理学科	志願者数			130		
		合格者数			30		
		入学者数			27		
		入学定員			26		
		入学定員充足率			104%		
学　部　合　計		志願者数	521	609	700		
		合格者数	141	140	141		
		入学者数	131	135	134	107%	
		入学定員	125	125	125		
		入学定員充足率	105%	108%	107%		

（出典：共通基礎データ）

資料 4-⑤-B　第３年次編入学試験実施状況（平成 30 年５月１日現在）

＜編入学＞

学部名	学科名	項目	28年度	29年度	30年度	備　考
生活科学部	食物栄養学科	入学者数（２年次）	–	–		食物栄養学科では編入学試験を実施していない
		入学定員（２年次）				
		入学者数（３年次）	–	–		
		入学定員（３年次）				
		入学者数（４年次）	–	–		
		入学定員（４年次）				
	人間・環境科学科	入学者数（２年次）	–	–		
		入学定員（２年次）				
		入学者数（３年次）	3	2	2	
		入学定員（３年次）				
		入学者数（４年次）	–	–		
		入学定員（４年次）				
	人間生活学科	入学者数（２年次）	–	–		
		入学定員（２年次）				
		入学者数（３年次）	6	5	5	
		入学定員（３年次）				
		入学者数（４年次）	–	–		
		入学定員（４年次）				
学部合計		入学者数（２年次）	0	0	0	編入学は、3年次編入のみ。募集人員は、学部全体で10名
		入学定員（２年次）	0	0	0	
		入学者数（３年次）	9	7	7	
		入学定員（３年次）	0	0	0	
		入学者数（４年次）	0	0	0	
		入学定員（４年次）	0	0	0	

（出典：共通基礎データ）

資料 4-⑤-C　私費外国人留学生（学部留学生）特別入試実施状況

区分		募集人員	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
			志望者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
生活科学部	食物栄養学科	若干名	3	0	0	3	0	0	4	0	0
	人間・環境科学科		0	0	0	4	0	0	2	0	0
	人間生活学科		1	0	0	4	0	0	2	0	0
	心理学科		–	–	–	–	–	–	3	0	0
	計		4	0	0	11	0	0	11	0	0

【分析結果とその根拠理由】

入学定員に対して実入学者数が大幅に超過したり下回ったりする状況にはなっていない。

このことから、定員管理に関する取組が行われており、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○　大学ウェブサイトや印刷物等を通じてＡＰは広く公表されており、ＡＰに沿った学生の受入れが行われている。入試方法についても、募集単位ごとにきめ細かく受験科目や配点を設定し、小論文や面接の重視、面接要領の策定等、ＡＰに沿った学生受入れの工夫を行っている。特に、志願者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価するため、「伸びしろ」を持った学生を選抜する先進的な取組として、新型ＡＯ入試「新フンボルト入試」を平成 28 年度（平成 29 年度入試）から開始した。

【改善を要する点】

○　該当なし

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜学士課程＞

観点①：　教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

本学では、学則や大学憲章、第３期中期目標・中期計画に掲げる目的、基本理念に基づき、「女性リーダー」の育成を教育の基本目標としている。これに照らして生活科学部では、大学設置基準第 19 条及び第 20 条の要件に即した教育課程の体系化を行い、学士課程共通の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、学部・学科単位の専門分野の特徴や特色を生かした教育方針と教育目標を定めている（資料 5-①-A)。平成 28 年度には、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）との一体性・整合性をより一層高めるための改正を行い、平成 29 年度に施行した。

策定したカリキュラム・ポリシーについては、ウェブサイトにおいて公開しているほか（Web 資料 5-①-1)、履修ガイドにも掲載している（Web 資料 5-①-2)。

資料5-①-A　生活科学部のカリキュラム・ポリシー（学部全体及び各学科）

生活科学部

1. 人間と生活と環境を分析的かつ総合的に理解する技法を学び、専門的学知に裏打ちされた確かな教養と豊かな構想力を身につける。
2. コア科目（教養科目）の履修によって、文理にまたがる総合的な教養と外国語力および、情報処理能力を身につける。
3. 食物栄養学の専修プログラムと、人間・環境科学、人間生活学、心理学および消費者学の専門教育プログラムが開設されており、少人数の実験・実習・講義・演習などの多様な形態の授業を通して、公共の利益に資する高度な専門知識、判断力を身につけ、実践の場で応用可能な知識と技能を習得する。
4. 複数プログラム選択履修制度では、第1のプログラム（必修）として、所属する学科（人間・環境科学科、人間生活学科、心理学科）の開設する主プログラムを履修する。次に第2のプログラム（選択必修）として、専門領域に深く特化する強化プログラム、他の専門領域を横断して学ぶ副プログラム、領域融合型・学際型の学際プログラムのいずれかを選択し履修する。これらにより、高い専門性に支えられた実践力やリーダーシップを身につける。
5. 生活者の視点に立った高度な専門性を自らの力とするために、卒業論文が必修となっており、教員の指導のもとに研究テーマに関わる実験・実習・資料の収集を行い、そうして得られたデータや資料を分析し、卒業論文を完成する。
6. 学科により、高等学校・中学校教員免許（家庭科）、社会調査士資格、学芸員資格、栄養士資格ならびに管理栄養士受験資格、一級建築士受験資格にかかわる科目を履修することができる。

食物栄養学科

1. 豊かな食生活と健康な社会の実現に向けて、食物と栄養に関する科学的視点と実践力を身につける。
2. 幅広くコア科目（教養科目）を履修し、自然科学系などの基礎科目も履修して、広い教養を習得する。
3. 食物栄養学科では、食物と栄養に関する科学的視点と実践力を身につけた指導的人材として、栄養士免許取得および管理栄養士国家試験受験資格に必要な単位を履修できる専修プログラムが編成されている。その方針は以下のとおりである。
4. 食品化学、食品貯蔵学、調理科学、栄養化学、臨床栄養学、応用栄養化学、栄養教育論、給食経営管理論、公衆栄養学など様々な学問領域の専門課程や実験・実習を通して論理的思考を身につける。さらに、管理栄養士の国家試験受験資格に必要な栄養臨地実習を行うとともに、食物と栄養に関する科学研究の専門教育として、各自が設定した特定のテーマについての研究を進め、卒業論文（必修）を完成する。
5. 栄養士免許と管理栄養士の国家試験受験資格が与えられ、栄養教諭の教員免許を取得することができる。また、任用資格として、食品衛生監視員、食品衛生管理者を取得することができる。

人間・環境科学科

1. 環境と人間との間でのアンバランスから生じる様々な問題に対し、人間が享受する快適性、利便性、安全・安心を生活者にとって重要な要素と位置づけた上で、人間と環境がバランスを保ちつつ暮らせるための具体的な対策を社会に対して提案し実践する能力を身につける。
2. コア科目（教養科目）を履修するとともに、人間と環境間の問題解決に不可欠な定量性や客観性といった科学的な思考能力を養うために、自然科学系基礎教育を重視した履修を行う。
3. 数学、物理、化学、生物、情報などの理工系基礎科目を重点的に履修する。この基礎のうえに、関心に従い、応用へ展開する諸科目を学習する。人間・環境科学主プログラムでは、理工系基礎学力を発展させるとともに幅広く関連基礎知識を身につける。強化プログラムでは、工学的トレーニングを通じて、設計・評価能力を養うとともに、多角的な知識を総合してイノベーションを創造する能力を培う。卒業年次には指導教員のもとで卒業論文を作成するための研究を行い、生活の質に関連した具体的応用課題に対する解決能力を身につける。
4. 一級建築士受験資格の取得にかかわる科目を履修することができる。

人間生活学科

1. 生活者の視点から、個人の発達や心の健康、人間と社会の関係、生活と文化について、多角的かつ複合的なアプローチを駆使し、人間と生活を総合的に理解し探求する力を身につける。
2. 幅広くコア科目（教養科目）と外国語科目を履修し、人間の生活について、生活者の視点から多角的かつ複合的なアプローチを駆使しうる視野と基礎教養を身につける。生活者の視点を学ぶ「人間生活論」を必修科目とし、発達臨床心理学、生活社会科学、生活文化学の概論を履修した上で、専門教育プログラムを履修する。
3. 人間生活学科が開設する専門教育プログラムの編成とその方針は以下の通りである。
①生活社会科学プログラムは、法学、政治学、経済学、社会学の4分野にわたり広く社会科学の知識と家族論、ジェンダー論、社会政策論、消費者経済、生活法といった現代的トピックを、講義や演習や調査法などによって学びながら、社会科学の高度な知識と研究方法論を使いこなす。学修の総まとめとして、卒業論文を作成・提出し、口述・発表・審査をうける。
②生活文化学プログラムは、服飾、住居、工芸、デザインなどの生活造形を生み出してきた文化・歴史を、比較文化論、民俗学、歴史学などの講義や演習、実習によって多角的に探究する。学修の総まとめとして、卒業論文を作成・提出し、発表・審査をうける。
③ジェンダー論副プログラムは、社会科学および人文科学の講義や演習によって、人間生活について、ジェンダーの視点に基づく理解と分析を行う。
④公共政策論副プログラムは、身近な生活問題の発生メカニズムを理解するとともに、統計的分析を重視した実証分析の理論と方法を学び、その解決の方法を考える。
4. 高等学校・中学校教員免許（家庭科）、社会調査士、学芸員資格を取得できる。このほか、保育士試験、ならびに大学院臨床心理士養成課程進学のための基礎教育に対応する科目、また、消費生活アドバイザー試験に対応する科目を履修することができる。

心理学科

1. 科学的エビデンス、論理的分析力に基づく臨床・応用実践、社会的課題にセンシティブな実証的探求の視点や能力を獲得する。
2. 心理学科では心理学導入科目、基礎講義科目、基礎演習科目、応用実習科目、応用融合科目を履修し、心理学全般及び各専門領域の専門的知識を獲得する。
3. 心理学主プログラム、心理学強化プログラムの履修により、様々な生活領域における課題を解決していくために、自ら問いを立て、科学的に探求し、実証していく方法論を獲得し、心理臨床実践の基本的な姿勢とスキルを身につける。
4. 心理学的研究力や総合的探究力を身につけるため、実証的な心理学手法による研究に基づいて卒業論文を完成させる。
5. 公認心理師受験資格の取得にかかわる科目を履修することができる。

（出典：学士課程カリキュラムポリシー（大学ウェブサイト）
（http://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/undergrad.html）

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web資料5-①-1	学士課程カリキュラム・ポリシー （http://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/undergrad.html）
Web資料5-①-2	カリキュラム・ポリシー（「履修ガイド」（平成29年度）　p.18-19） （http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug1_policy.pdf）

【分析結果とその根拠理由】

学士課程共通の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、各学部、各学科の特色を加味した教育課程の編成方針を策定し、大学ウェブサイト及び履修ガイドに掲載している。

このことから、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められていると判断する。

観点②：　教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。

【観点に係る状況】

生活科学部では、大学の目的を達成するために、生活科学部及び各学科ごとに制定したカリキュラム・ポリシー（前掲 Web 資料 5-①-1（p.32））に基づき、学科ごとに規定した卒業単位とその内訳（資料 5-②-A）、学位（学士（生活科学））に対応した教育課程を編成している。

カリキュラムは教養教育と専門教育より構成され、教養教育では、全学のシステムに従い、コア科目として、基礎講義、情報、外国語（英・仏・独・中）、スポーツ健康に加え、本学独自の教養教育として、「文理融合リベラルアーツ」を実施している。文・理を融合した５つの系列テーマに基づく、講義と演習・実習を組み合わせた科目群が設定され、学生が自らの関心に従って選ぶ系列テーマの下に、理論と実践の学習機会を提供している。

一方、専門教育に関しては、授与学位に応じたプログラム構成による複数プログラム選択履修制度（主・強化・学際・副プログラム）を実施している。学生が所属学科の主プログラムを基軸に、強化・学際・副プログラムを選択することができ、個々の関心に沿う学習機会を提供している（資料 5-②-B～F）。例えば、人間社会学科生活社会科学プログラムにおいては、法学、政治学、経済学、社会学といった社会科学の基礎から応用まで学ぶことができる構成であり、主プログラム及び強化プログラムのほか、当該プログラム以外の学生を対象とした「公共政策論副プログラム」及び「ジェンダー論副プログラム」を開設している。また、食物栄養学科に関しては、「食物栄養学専修プログラム」として、栄養士資格及び管理栄養士国家試験受験資格を取得できる独自の専修プログラムを構成し、体系的な専門教育を行うことで、その教育内容を保証している。同時に、全学科において、卒業論文ないし卒業研究が課され、専門性の高い研究成果を挙げることを目指している。

このように、多様なプログラムから最適な授業選択を行うため、平成 27 年度から一般的な学修順序に対応したカラーコードナンバリングを導入した（資料 5-②-G）。また、授業内容を３段階の水準により区別し、難易度を数値で表現・色分けすることで、学修結果を表示する際に学生個々人の授業選択の特徴付けが容易となった。さらに、学生が最適な授業選択を行えるように、生活科学部独自の「履修の手引き」を作成している（資料 5-②-H）。

資料 5-②-A　生活科学部　各学科の卒業単位内訳

別表第１（第５条関係）

学科別＼科目区分	必修及び選択必修の科目・単位									自由に選択して履修する科目・単位								卒業に必要な履修単位数
	コア科目					専門教育科目(必修プログラム)												
	文理融合リベラルアーツ	基礎講義	情報	外国語	スポーツ健康	主プログラム	強化プログラム	副プログラム	学際プログラム	専修プログラム	コア科目	専門教育科目	学部共通科目	自由科目	全学共通科目	教職共通科目	教職に関する科目	必修以外の選択プログラム	
食物栄養学科	30									105	3								138
人間・環境科学科	34					60	20				10								124
人間生活学科	34					42	20				28								124
心理学科	34					42	20				28								124

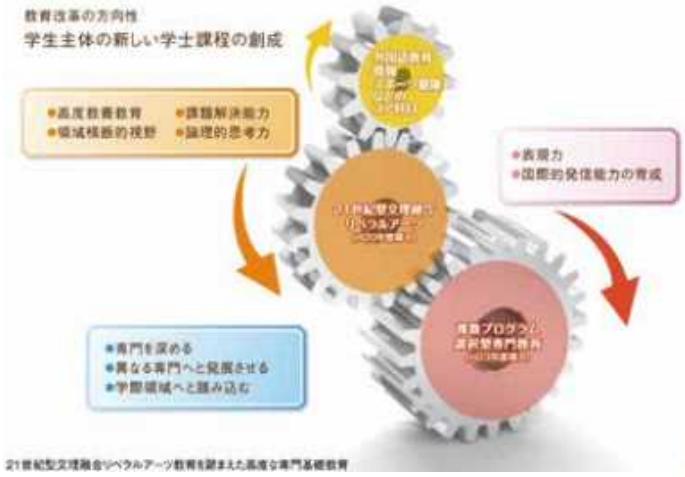
備考
1　情報処理演習（情報）２単位は、必修とする。
2　外国語は、12 単位を必修とする。
3　スポーツ健康実習２単位を必修とし、その履修方法は別途定める。
4　主プログラムは、所属学科から選択すること。
5　強化プログラム・副プログラム・学際プログラムは、所属学部のプログラムから一つを選択すること。
6　強化プログラムは、同一名の主プログラムを選択していることが履修要件となる。
7　選択している主プログラムと同領域の副プログラムを選択することはできない。
8　必修以外の選択プログラムは、別表第２の所属学科が指定するプログラム選択一覧に従い、副プログラム、学際プログラムから選択すること。
9　教職に関する科目（教職概論、教育実習及び教職実践演習は除く。）の単位については、食物栄養学科、人間生活学科及び心理学科は 14 単位まで、人間環境科学科は 10 単位までを自由に選択して履修する科目・単位として取り扱う。
10　外国人留学生特別科目（外国人留学生対象）の単位については、18 単位までをコア科目として取り扱う。
11　生活科学部の「学部共通科目」は、別表第９のとおりとする。これらの科目の履修方法等は、別に定める。
12　特別設置科目は、自由科目の単位として取り扱う。ただし、卒業に必要な単位として取り扱うことのできる単位の上限は、８単位とする。

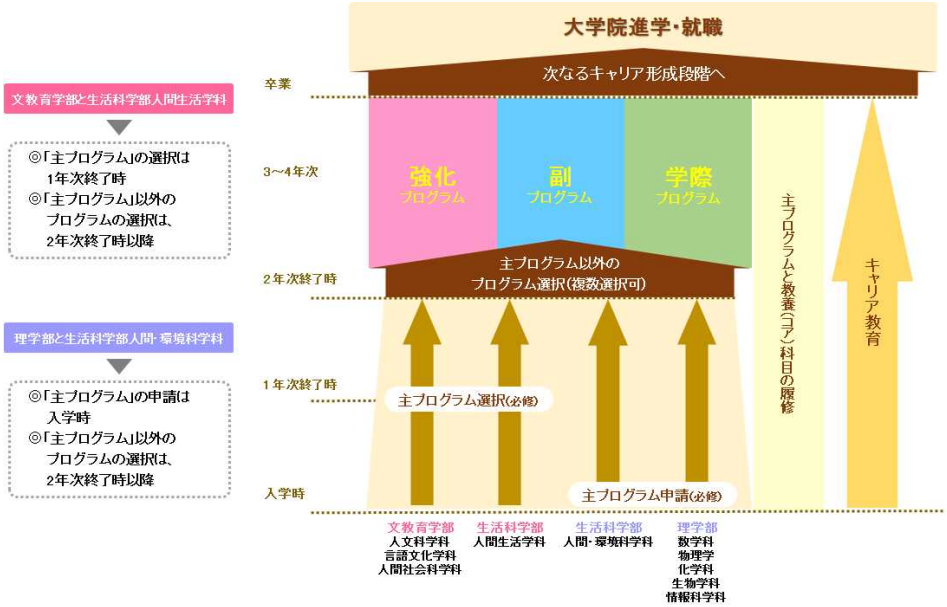
出典：履修ガイド（平成 30 年度）　pp. 177 から抜粋）

資料 5-②-B　複数プログラム選択履修制度の概要

■複数プログラム選択履修制度の概要

複数プログラム選択履修制度とは、主プログラム（専攻）と選択プログラム（自由選択、複数選択可）の組合せにより、多様な可能性をもつ専門基礎力を育成することを目的とした専門教育課程である。





（出典：履修ガイド（平成 29 年度）　p. 41、p. 43 から抜粋）

資料 5-②-C　各学科の第二及び第三選択プログラム一覧

別表第２　（第５条関係）

【(生)　二つ目の選択プログラム】(別表第１　備考５関係)

所属学科		所属学科の強化プログラム以外に選択することのできる「選択プログラム群」					
		人間・環境科学（副）	公共政策論（副）	ジェンダー論（副）	生活文化学（副）	心理学（副）	消費者学（学際）
食物栄養学科							
人間・環境科学科			×	×	×	×	○
人間生活学科	生活社会科学	○			○	○	○
	生活文化学	○	○	○		×	○
心理学科		○	○	○	○		○

【(生)三つ目の選択プログラム(文・プログラム)】(別表第１　備考８関係)

所属学科		哲学・倫理学・美術史（副）	比較歴史学（副）	地理環境学（副）	日本語・日本文学（副）	中国語圏言語文化（副）	英語圏言語文化（副）	仏語圏言語文化（副）	日本語教育（副）	社会学（副）	舞踊教育学（副）	音楽表現（副）	教育科学・子ども学（学際）	グローバル文化学（学際）
食物栄養学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人間・環境科学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人間生活学科	生活社会科学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	生活文化学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
心理学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【(生)三つ目の選択プログラム(理・プログラム)】(別表第１　備考８関係)

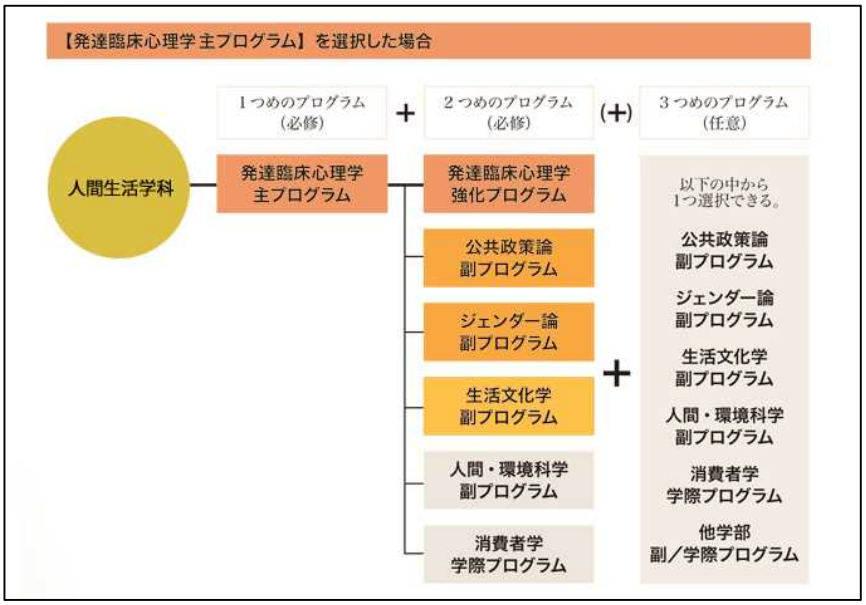
所属学科		数学（副）	物理学（副）	化学（副）	生物学（副）	情報科学（副）	応用数理（学際）	物理・化学（学際）	ケミカルバイオロジー（学際）	生命情報学（学際）
食物栄養学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○
人間・環境科学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○
人間生活学科	生活社会科学	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	生活文化学	○	○	○	○	○	×	×	×	×
心理学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○

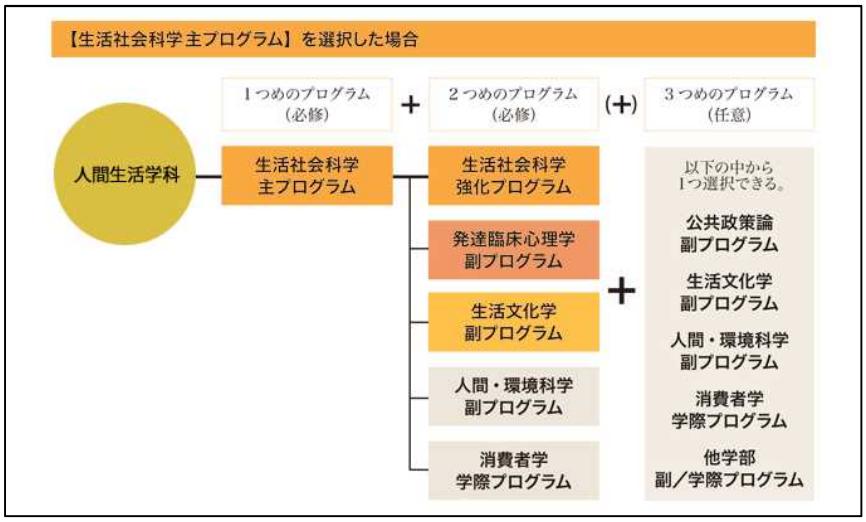
【(生)三つ目の選択プログラム(生・プログラム)】(別表第１　備考８関係)

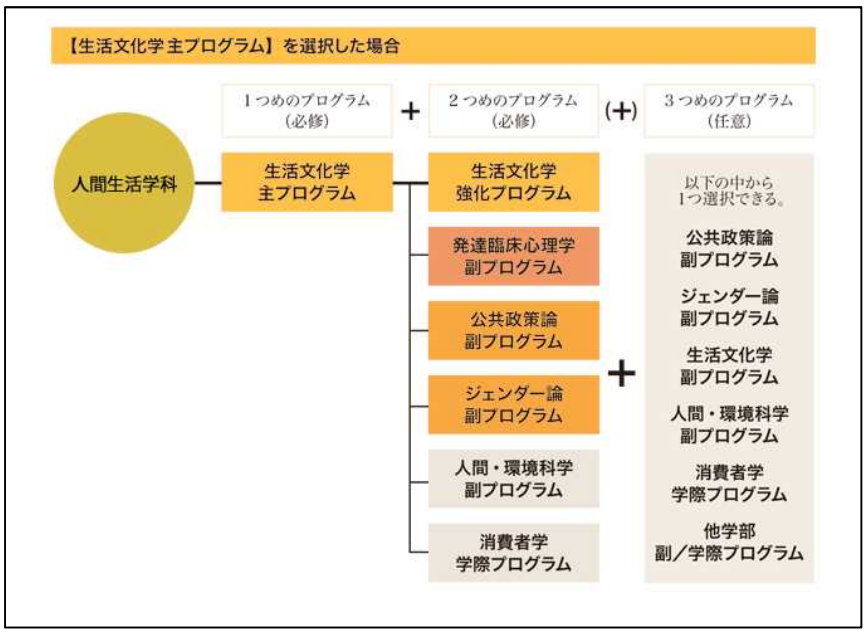
所属学科		人間・環境科学（副）	公共政策論（副）	ジェンダー論（副）	生活文化学（副）	心理学（副）	消費者学（学際）
食物栄養学科		○	○	○	○	○	○
人間・環境科学科			○	○	○	○	○
人間生活学科	生活社会科学	○			○	○	○
	生活文化学	○	○	○		○	○
心理学科		○	○	○	○		○

（出典：履修ガイド（平成 30 年度）p. 262 から抜粋）

資料 5-②-D　生活科学部における複数プログラム選択履修制度の履修　例：人間生活学科







（出典：人間生活学科ウェブサイト（http://www.hles.ocha.ac.jp/ug/humanlife/otherinfo/backup.html））

資料 5-②-E　生活科学部　主プログラム　強化プログラム　教育目標及び内容・構成

例：生活社会科学プログラム

人間生活学科　生活社会科学プログラム

	主：42 単位	強化：20 単位

主プログラム

①教育目標

本プログラムは、社会科学の理論と方法論を習得し、身近な生活問題の発生メカニズムを理解するとともに、その解決の方途について提案する力を養うことを目的とする。法学、政治学、経済学、社会学の４分野にわたり広く社会科学の基礎知識を習得し、これを応用して各自の研究課題を解明するための基礎力を身につける。

②内容・構成

社会科学の理論と方法論の基礎を集中的に学ぶとともに、家族論、ジェンダー論、社会政策論、消費者経済、生活法、生活政治学等、本主プログラムと強化プログラムの柱となる現代的トピックについて学ぶ。３年次にはいずれかの演習を選択して密度濃い指導を受けつつ卒業研究のテーマを明確にし、４年次では卒業論文の作成に取り組む。

強化プログラム

①教育目標

生活社会科学主プログラムにより基礎的な力を養った後、各自の研究テーマ及びその関連領域につき体系的な知識を習得するためのプログラムである。本強化プログラムを履修することにより、社会科学の高度な知識と研究方法を自在に使いこなす力を身につけることができる。

②内容・構成

講義科目は、家族論、ジェンダー論、社会政策論、消費者経済、生活法、生活政治学など、主プログラムにより提示された柱となるトピックへの関心をさらに広げ、同時に深めるための科目群からなる。一部必修化するが、大半の科目は選択科目であり、各自の関心に応じて自由に選ぶことができる。また、演習科目については、主プログラムに組み込まれた２科目４単位分は必修であるが、さらにもう一種の演習（ⅠⅡ）を選択して学際的な視点をもって卒業論文の作成に取り組むことも可能である。

（出典：履修ガイド平成 29 年度版 p. 183 から抜粋）

資料 5-②-F　主プログラム及び強化プログラムの主な科目名　　例：生活社会科学プログラム

１．生活社会科学主プログラム（必修）　42単位

（１）必修科目

◎人間生活論(1), (2)　各１(Ⅰ)、◎生活社会科学概論(1), (2)　各１(Ⅰ)
◎生活社会科学演習(1), (2)　各１(Ⅱ)、◎家族社会学(1), (2)　各１(Ⅲ)
◎応用生活統計学(1), (2)　各１(Ⅰ)、◎社会統計学Ⅰ　２(Ⅱ)、◎ジェンダー論　２(Ⅰ～Ⅳ)
◎生活関連法　２(Ⅱ)、◎家族法　２(Ⅲ)、◎生活政治学(1), (2)　各１(Ⅱ)
◎家政経済学概論　２(Ⅰ～Ⅳ)、◎消費者経済学　２(Ⅱ)、◎家族関係論　２(Ⅰ～Ⅱ)
◎社会保障論　２(Ⅰ～Ⅳ)、◎卒業論文　８(Ⅳ)

（２）以下の２科目から少なくとも１科目（２単位）選択

○児童学概論　２(Ⅰ)、○生活文化学概論　２(Ⅰ)

（３）生活科学概論を履修する（選択科目）

○生活科学概論　２(Ⅰ)

（４）以下の科目から２科目（４単位）選択（ゼミ）

○家族法演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○家族法演習Ⅱ　２(Ⅲ～Ⅳ)、○生活法学演習Ⅰ　２(Ⅲ)
○生活法学演習Ⅱ　２(Ⅲ)、○生活政治学演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○生活政治学演習Ⅱ　２(Ⅲ)
○家族社会学演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○家族社会学演習Ⅱ　２(Ⅲ)、○生活福祉学演習Ⅰ　２(Ⅲ)
○生活福祉学演習Ⅱ　２(Ⅲ)、○消費者経済学演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○消費者経済学演習Ⅱ　２(Ⅲ)
○生活経済学演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○生活経済学演習Ⅱ　２(Ⅲ～Ⅳ)、○労働経済学演習Ⅰ　２(Ⅲ)
○労働経済学演習Ⅱ　２(Ⅲ)
○都市地理学　２(Ⅰ～Ⅳ)、○経済地理学　２(Ⅰ～Ⅳ)、○社会地理学　２(Ⅰ～Ⅳ)

（４）以下の科目から４単位までを含めることができる

○家族法演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○家族法演習Ⅱ　２(Ⅲ～Ⅳ)、○生活法学演習Ⅰ　２(Ⅲ)
○生活法学演習Ⅱ　２(Ⅲ)、○生活政治学演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○生活政治学演習Ⅱ　２(Ⅲ)
○家族社会学演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○家族社会学演習Ⅱ　２(Ⅲ)、○生活福祉学演習Ⅰ　２(Ⅲ)
○生活福祉学演習Ⅱ　２(Ⅲ)、○消費者経済学演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○消費者経済学演習Ⅱ　２(Ⅲ)
○生活経済学演習Ⅰ　２(Ⅲ)、○生活経済学演習Ⅱ　２(Ⅲ～Ⅳ)、○労働経済学演習Ⅰ　２(Ⅲ)
○労働経済学演習Ⅱ　２(Ⅲ)

（出典：生活科学部　履修の手引き（平成 29 年度版）pp. 37-38）

資料 5-②-G　カラーコードナンバリング

(5)　カラーコードナンバリング【CCNum】

本学では、すべての授業科目について、カリキュラム構成上の位置づけや到達目標に照らした水準のちがいを数値コードとともに色別に明示しています。

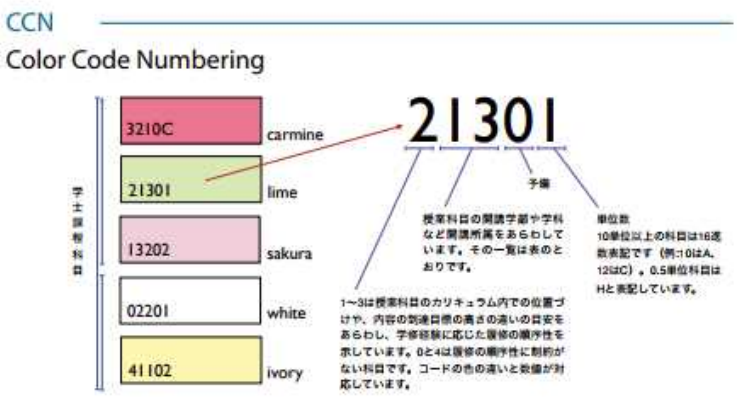
数値コード（ナンバリング）は5桁から成ります。1桁目が科目の位置づけや内容水準の違いをあらわし、異なる色分類と数値が図のように対応しています。2、3桁目はその科目を開講している学部や学科等をあらわしています。4桁目は現在未使用です。5桁目は16進数表記によるその科目の単位数を表しています（ただし、0.5単位の科目はH、海外交換留学等の認定科目はXと表記しています)。

このナンバリングを目安にして、たとえば、科目の開講部局を確認したり、１年次にいきなりカラーコード・カーマインの科目を履修することは難しいと判断するなど、履修計画を立てる際の指針にしてください。

●カラーコードの分類方法

授業科目の水準とは主としてカリキュラム体系における一般的な学修の順序に対応し、概ね授業内容の難易水準に沿っています。また、それはほぼ到達すべき学修成果の目標の程度にも比例しています。こうした構造は外国語科目や情報関連科目、専門科目にあり、３つのカラーコード（サクラ・ライム・カーマイン）で階層的に表現しています。

これらとは別にカラーコード・ホワイトは他の科目との関連で学修の順序性がなく、基本的には学士課程のどの学年次にも履修できるコア科目、他大学からの編入学などで得た既修得の単位認定科目、あるいは単位互換などによって得た単位認定科目をあらわしています。カラーコード・アイボリーによって教職科目等の資格関連科目をあらわしています。



表

ナンバリング2, 3桁	学士課程　開講学部・学科等
11	文教育学部・人文科学科
12	文教育学部・言語文化学科
13	文教育学部・人間社会科学科
14	文教育学部・芸術・表現行動学科
15	文教育学部・グローバル文化学環
21	理学部・数学科
22	理学部・物理学科
23	理学部・化学科
24	理学部・生物学科
25	理学部・情報科学科
31	生活科学部・食物栄養学科
32	生活科学部・人間・環境科学科
33	生活科学部・人間生活学科
40	その他

０　ホワイト　　学修順序性がとくにないコア科目、既修得単位や単位互換などによる認定科目。

１　サクラ　　カリキュラム体系上、一般的な学修の順序からみてはじめに履修することが望ましいと考えられる科目。あるいは他の開講科目との関連で学修順序性は特にないが、授業内容の難易や到達すべき学修成果の目標の程度が比較的控えめに設定されている科目。

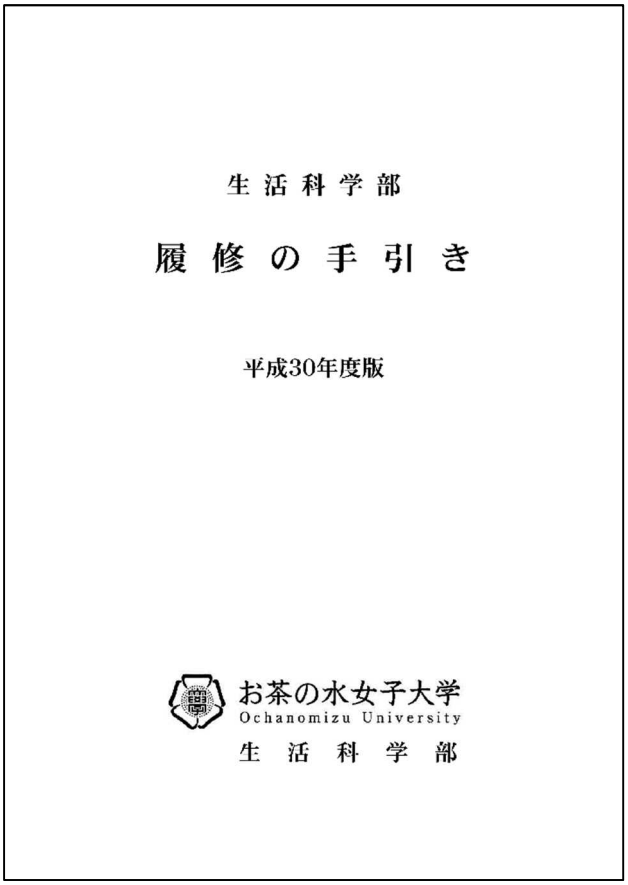
２　ライム　　カリキュラム体系上、一般的な学修の順序からみてカラーコード・サクラの科目を履修した後に履修することが望ましいと考えられる科目。あるいは他の開講科目との関連で学修順序性はないが、授業内容の難易や到達すべき学修成果の目標の程度がやや高く設定されている科目。

３　カーマイン　　一般的な学修の順序からみてカラーコード・ライムの科目を履修した後に履修することが望ましいと考えられる科目。または、サクラやライムの特定の科目との学修順序が明確になっていてそれらの単位を取得するか、その成績について一定のグレードポイントを越えた場合に履修が認められる科目。また、他の開講科目との関連で学修順序性は特にないが、授業内容の難易度や到達すべき学修成果の目標の程度が高く設定されている科目。

４　アイボリー　　教職等の資格関連科目。

（出典：履修ガイド（平成 29 年度）pp. 44-45 から抜粋）

資料 5-②-H　生活科学部履修の手引き

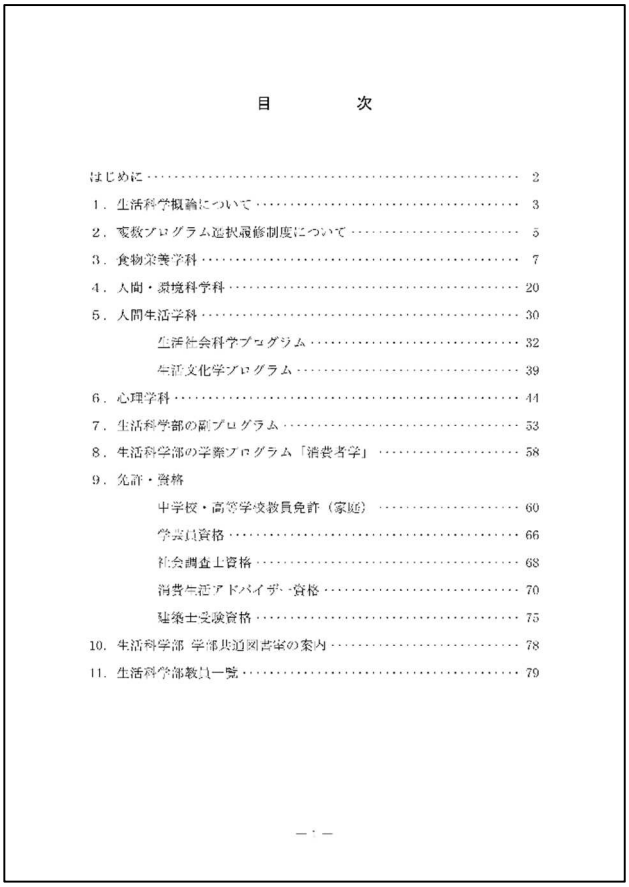


生活科学部

履修の手引き

平成30年度版

お茶の水女子大学
Ochanomizu University
生活科学部



目　次

はじめに …… 2
1．生活科学概論について …… 3
2．複数プログラム選択履修制度について …… 5
3．食物栄養学科 …… 7
4．人間・環境科学科 …… 20
5．人間生活学科 …… 30
生活社会科学プログラム …… 32
生活文化学プログラム …… 39
6．心理学科 …… 44
7．生活科学部の副プログラム …… 53
8．生活科学部の学際プログラム「消費者学」 …… 58
9．免許・資格
中学校・高等学校教員免許（家庭） …… 60
学芸員資格 …… 66
社会調査士資格 …… 68
消費生活アドバイザー資格 …… 70
建築士受験資格 …… 75
10．生活科学部 学部共通図書室の案内 …… 78
11．生活科学部教員一覧 …… 79

－ 1 －

（出典：「生活科学部　履修の手引き」（平成 30 年度版）から抜粋）

【分析結果とその根拠理由】

教育目的を達成するために、カリキュラム・ポリシーに基づいて学科独自のプログラムを構成し「複数プログラム選択履修制度」を含めた専攻科目の履修制度を実施している。さらに卒業論文ないし卒業研究を組み合わせることにより、授与される学位名（生活科学）に対応した教育課程が編成されている。また、学生が最適な授業選択を行うための目安としての「カラーコードナンバリング」を導入することにより、プログラム編成において、学生が適切な教育水準に達することができるように配慮されている。

これらのことから、教育課程の編成の実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっていると判断する。

観点③：　教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

生活科学部では、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した上で、各学科・講座において、教育課程や授業科目を編成している。例えば、専門科目の多くは最新の学術の発展動向を反映した内容となっている（シラバス（Web 資料 5-③-1）参照）が、それに加えて、社会からの要請に配慮するものとして、各種資格等取得（管理栄養士、栄養士、建築士、家庭科教員、栄養教諭、学芸員、社会調査士、消費生活アドバ

イザー、公認心理師、認定心理士）のためのカリキュラム等も用意している（資料 5-③-B)。複数プログラム選択履修制度の導入に際しては、生活科学部内に「消費者学（学際）」プログラムを開設して全学科・講座で履修を可能とし、学部内に当該委員会を設置して消費生活アドバイザーの資格取得を支援する（資料 5-③-C)など、社会に実践的に貢献、活躍できる専門性を高める制度を整備している。

さらに、国内大学・国外大学との間で単位互換や交換留学を行っており（資料5-③-D～G)、インターンシップも全学共通科目「インターンシップ」として正規の教育課程に位置付けている（資料 5-③-H、5-③-I)。人間・環境科学科及び人間生活学科では、第３年次編入学を実施している（資料 5-③-J)。編入生に対しては、他大学等において取得した単位の認定を行っている（資料 5-③-K)。グローバル社会への対応及び人材の育成、留学機会の促進、留学生の受入機会の増大等を目的として、平成26年度から複数科目で「四学期制」を導入し、無理なく移行させるため、二学期制と併行して開講している（資料5-③-L)。

また、本学では、学生が自己の関心に従って系列テーマに沿って、あるいは系列にとらわれずに自由に履修できる教養科目として、文理融合リベラルアーツを編成している。さらに、学生が社会的及び職業的自立を図るのに必要な能力を培うために、平成23年度から全学部で複数プログラム選択履修制度（前掲資料5-②-B (p. 35))、並びに、学部共通科目や全学共通科目履修の一定範囲での卒業単位化（前掲資料5-②-A の「自由に選択して履修する科目・単位」(p. 34)）を実施することで、多様で学際的な学問的知識の修得を可能にしている。生活科学部では他学部の科目を履修することが許可されており、人間生活学科の３講座において、他学部の科目を履修する傾向が高く、学部をまたぐ学際的な学修が行われている（資料5-③-A)。

資料5-③-A　生活科学部生による他学部科目の履修（延べ履修人数、科目数）

		平成28年度		平成29年度	
		延べ人数	延べ科目数	延べ人数	延べ科目数
文教育学部専門科目	食物栄養学科	4	4	0	0
	人間・環境科学科	14	13	7	7
	発達臨床心理学講座	108	38	116	41
	生活社会科学講座	84	45	111	39
	生活文化講座	69	49	80	36
小計		279	149	314	123
理学部専門科目	食物栄養学科	0	0	1	1
	人間・環境科学科	3	2	0	0
	発達臨床心理学講座	0	0	0	0
	生活社会科学講座	15	13	3	3
	生活文化講座	0	0	0	0
小計		18	15	4	4
合計		297	164	318	127

（出典：学務課資料）

資料 5-③-B　教員免許等資格取得課程　一覧

■資格取得

学部	学科	学芸員（博物館）	社会調査士	GIS 学術士 地域調査士	栄養士 食品衛生管理者※1 食品衛生監視員※1	受験資格	
						管理栄養士	一級建築士
文教育学部	人文科学科	●	●	●			
	言語文化学科	●	●				
	人間社会科学科	●	●				
	芸術・表現行動学科	●	●				
理学部	数学科	●	●				
	物理学科	●	●				
	化学科	●	●				
	生物学科	●	●				
	情報科学科	●	●				
生活科学部	食物栄養学科	●	●		●	●	
	人間・環境科学科	●	●				●
	人間生活学科	●	●				
	心理学科	●	●				

※●印のある学科で資格を取得できます。
※GIS学術士は人文科学科地理環境学主プログラムに限ります。　※地域調査士資格取得、一級建築士受験資格の詳細に関してはお問い合わせください。
※1 必要な職種に就いた時、その任につくことができる任用資格です。

■各種教育職員免許状

学部	学科	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状	その他の免許状
文教育学部	人文科学科	社会	地理歴史・公民	
	言語文化学科	国語	国語	
		中国語	中国語	
		英語	英語	
	人間社会科学科	社会	公民	幼稚園教諭一種免許状・小学校教諭一種免許状
	芸術・表現行動学科	保健体育	保健体育	
		音楽	音楽	
理学部	数学科	数学	数学	
	物理学科	理科	理科	
	化学科	理科	理科	
	生物学科	理科	理科	
	情報科学科	数学	数学	
			情報	
生活科学部	食物栄養学科			栄養教諭一種免許状
	人間・環境科学科			
	人間生活学科	家庭	家庭	
	心理学科			

※ 上記教職課程は申請中であり、文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更となる可能性があります。
※ 文教育学部言語文化学科及び芸術・表現行動学科の学生は、選択するプログラムによって、取得可能な免許状の教科が異なります。

（出典：「大学案内 2019」p. 28 から抜粋）

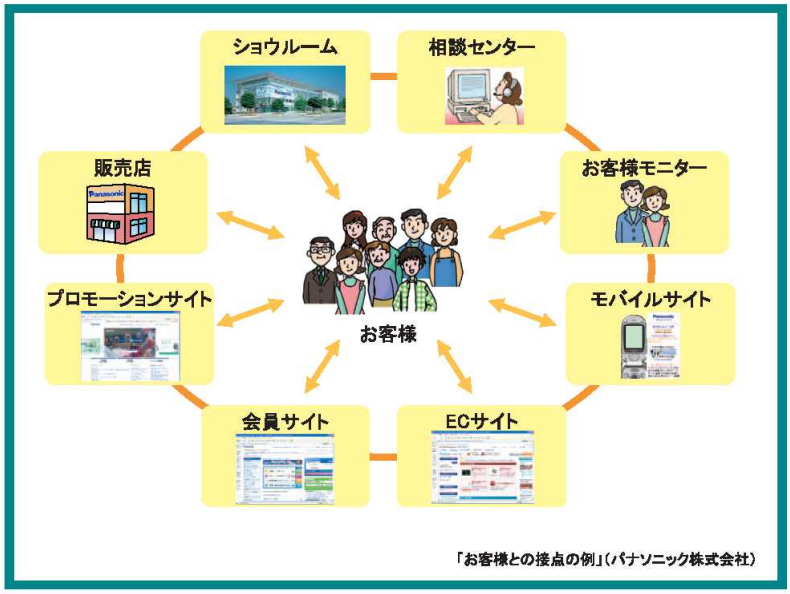
資料 5-③-C　消費生活アドバイザー資格の取得奨励

お茶の水女子大学　生活科学部

あなたのキャリア計画を支援します

消費生活アドバイザー資格取得支援プログラムに登録しましょう

生活科学部には、消費生活アドバイザー資格取得に必要なカリキュラムが揃っています。
消費者と企業の関係、消費者行政、消費者相談、消費者問題などに関心がある人、
消費生活アドバイザー資格に関心のある人は、
プログラムに登録して、アドバイザー資格取得に挑戦しませんか。



消費生活アドバイザーの活躍の場は、企業や行政機関などさまざま。
【企業での例】消費生活アドバイザーは、企業と消費者とのさまざまな接点で、コミュニケーションを円滑かつ有意義にするために力を発揮している。

支援プログラムに登録すると、こんなメリットがあります。

- 消費生活アドバイザー資格取得のための履修計画のアドバイスが受けられます。
- 消費生活アドバイザー、消費者関連専門家会議、消費生活アドバイザー・コンサルタント協会などの情報が得られます。
- 消費生活アドバイザー資格で活躍している人からのメッセージを受けられます。

（出典：生活科学部ウェブサイト（http://www.hles.ocha.ac.jp/gakubumenu/d001571_d/fil/shouhi.pdf）掲載　パンフレットから抜粋）

資料 5-③-D　学部学生交流協定校一覧

学部学生交流協定校一覧

協定先	受入・派遣学生の条件				履修可能学部
	対象学年	文教育学部	理学部	生活科学部	
東京工業大学	―	○	○	○	
東京芸術大学	―	○	○	○	音楽学部
共立女子大学	―	×	×	○	家政学部
東京外国語大学	２年生以上	○	○	○	言語文化学部／国際社会学部
東京海洋大学	―	×	○	×	海洋科学部
一橋大学	２年生以上	○	○	○	商学部／経済学部／法学部／社会学部
早稲田大学	４年生	×	○	×	先進理工学部

（出典：履修ガイド（平成 29 年度）p. 56 から抜粋）

資料 5-③-E　大学間交流協定校一覧

大学間交流協定校一覧（学生派遣可能な協定校のみ）　**（2017年12月現在）**

協定校	国名	締結年月日
アジア（26 校）		
インドネシア芸術大学デンパサール校	インドネシア	2014. 01. 10
韓国芸術総合学校舞踊院	韓国	2011. 01. 17
慶北大学校	韓国	2011. 06. 22
啓明大学校	韓国	2013. 07. 09
建国大学校	韓国	2014. 03. 21
高麗大学校	韓国	2015. 02. 24
淑明女子大学校	韓国	2000. 02. 14
同徳女子大学校	韓国	2005. 03. 30
釜山大学校	韓国	2012. 03. 21
釜山外国語大学校	韓国	2016. 07. 12
梨花女子大学校	韓国	2000. 02. 28
アジア工科大学院大学	タイ	2004. 12. 29
タマサート大学	タイ	2007. 06. 13
チェンマイ大学	タイ	2010. 05. 27
プリンス・オブ・ソンクラー大学	タイ	2009. 08. 14
開南大学	台湾	2012. 05. 25
国立政治大学	台湾	2001. 07. 25
国立台北芸術大学	台湾	2002. 01. 29
国立台湾大学	台湾	1999. 12. 17
大連外国語大学	中国	2006. 10. 02
北京外国語大学	中国	2005. 10. 17
北京大学歴史学系	中国	2002. 01. 26
復旦大学歴史学系	中国	2010. 10. 12
国立ハノイ教育大学	ベトナム	2008. 03. 03
ハノイ大学	ベトナム	2013. 02. 18
ベトナム科学技術アカデミー・ゲノム機関	ベトナム	2013. 10. 15
中東（１校）		
アンカラ大学	トルコ	2007. 08. 08
アフリカ（２校）		
カイロ大学	エジプト	2007. 03. 15
マンソウラ大学	エジプト	2003. 03. 30
北米（10 校）		
ヴァッサー大学	アメリカ	2006. 06. 01
オルブライト大学	アメリカ	2015. 04. 27
カリフォルニア州立大学フラトン校	アメリカ	2015. 12. 22
カリフォルニア大学サンディエゴ校	アメリカ	2014. 01. 02
カリフォルニア大学デービス校	アメリカ	2010. 09. 30
カリフォルニア大学リバーサイド校	アメリカ	2014. 04. 14
チャタム大学	アメリカ	2016. 02. 16
バーデュー大学	アメリカ	2004. 01. 26
南オレゴン大学	アメリカ	2012. 10. 22
マギル大学	カナダ	2015. 04. 29
南米（１校）		
サンパウロ大学	ブラジル	2016. 08. 23
オセアニア（３校）		
ニューサウスウェルズ大学	オーストラリア	2011. 09. 30
モナシュ大学	オーストラリア	1994. 12. 14
オタゴ大学	ニュージーランド	2003. 12. 19
ヨーロッパ（29 校）		
オックスフォード大学クイーンズコレッジ	イギリス	1994. 01. 18
マンチェスター大学	イギリス	2009. 09. 15
ハル大学	イギリス	2013. 10. 02
ロンドン大学キングスカレッジ	イギリス	2013. 12. 02
ロンドン大学 東洋・アフリカ研究学院	イギリス	1999. 08. 05
ロンドン大学バークベックカレッジ	イギリス	2017. 07. 01
国立ナポリ大学オリエンターレ	イタリア	2011. 01. 11
コッレージョ・ヌォーヴォ	イタリア	2013. 03. 25
‘サピエンツァ’ローマ大学	イタリア	2012. 07. 12
ウィーン工科大学	オーストリア	2002. 12. 05
リンショーピン大学	スウェーデン	2012. 01. 12
スロバキア工科大学	スロバキア	2003. 03. 04
カレル大学	チェコ	2004. 09. 07
ケルン大学	ドイツ	2010. 03. 18
バーギシェ・ブッパタール大学	ドイツ	2002. 02. 24
ブレーメン応用科学大学	ドイツ	2011. 01. 21
ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	2017. 09. 18
セントリア先端科学大学	フィンランド	2009. 12. 01
タンペレ大学	フィンランド	2003. 02. 13
ストラスブール大学	フランス	2002. 07. 05
パリ・ディドロ（パリ第７）大学	フランス	2008. 02. 01
パリ市立工業物理化学高等大学	フランス	2014. 10. 08
フランス研究開発機関	フランス	2014. 11. 24
クレルモン・オーベルニュ大学	フランス	2009. 08. 28
ボルドー大学	フランス	2011. 03. 01
ヨーロッパ理工学院パリ・デジタルイノベーション大学院	フランス	2015. 11. 09
ワルシャワ大学	ポーランド	2010. 02. 10
ブカレスト大学	ルーマニア	2009. 08. 03
トムスク国立教育大学	ロシア	2002. 07. 03

（出典：履修ガイド（平成 30 年度）p. 67 から抜粋）

資料 5-③-F　生活科学部学生による単位互換の利用（他大学での履修）

	平成 28 年度	平成 29 年度
国内※	0	0
国外*	27	26
合計	27	26

※学内の単位互換協定校への派遣者数
*大学間交流協定校での学修における単位認定者数
（出典：学務課資料）

資料 5-③-G　海外協定校における単位互換（所属学科ごと）

年度	学科（講座）名	人数	単位互換先協定校名
H28	食物栄養学科	8	ニューサウスウェールズ大学(豪)、オタゴ大学（ニュージーランド)、 ハル大学（英)、スロバキア工科大学（スロバキア)
	人間・環境科学科	3	ニューサウスウェールズ大学(豪)、ハル大学（英)、カリフォルニア大学リバーサイド校（米)
	人間生活学科（発達臨床心理学講座)	6	ニューサウスウェールズ大学(豪)、北京外国語大学（中)、ハル大学（英)、カリフォルニア大学リバーサイド校（米)
	人間生活学科（生活社会学講座)	5	ニューサウスウェールズ大学(豪)、北京外国語大学（中)、ハル大学（英)、ストラスブール大学（仏)、梨花女子大学校（韓)
	人間生活学科（生活文化学講座)	5	ニューサウスウェールズ大学(豪)、トムスク国立教育大学（露)
H29	食物栄養学科	6	モナシュ大学(豪）、ニューサウスウェールズ大学(豪）、オタゴ大学（ニュージーランド）、カリフォルニア大学リバーサイド校（米)
	人間・環境科学科	6	カリフォルニア大学リバーサイド校（米）、マンチェスター大学 (英)、梨花女子大学校 (韓)、ストラスブール大学 (仏)、パヴィア大学（伊）、ウィーン工科大学（オーストリア)
	人間生活学科 （発達臨床心理学講座)	4	カリフォルニア大学リバーサイド校（米）、マンチェスター大学（英)
	人間生活学科 （生活社会科学講座)	7	カリフォルニア大学リバーサイド校（米）、マンチェスター大学（英）、北京外国語大学（中）、ハル大学（英）、タンペレ大学（スウェーデン)
	人間生活学科 （生活文化学講座)	3	ハル大学（英）、カリフォルニア大学リバーサイド校（米）、ニューサウスウェールズ大学(豪)

（出典：学務課資料）

資料 5-③-H　全学共通科目「インターンシップ」シラバス

インターンシップ Ⅰ [17N1200]

科目名 Course Title	インターンシップ Ⅰ [17N1200] Internship I		
授業言語 Language	Japanese		
科目区分・科目種	全学共通科目	クラス	全学科
CCBM		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	
単位数	1.0単位	履修年次	1～4年

担当教員	山岸　由紀
学期	通不定期
日程・時限・教室	2017/04/11　9～10限 (16:40～18:10)　共通講義棟2号館101室
	2017/05/09　9～10限 (16:40～18:10)　共通講義棟1号館302室
	2017/06/16　9～10限 (16:40～18:10)　共通講義棟1号館302室
	2017/11/07　9～10限 (16:40～18:10)　共通講義棟1号館302室

受講条件・その他注意

なし。
ただし、受講を検討・希望する場合は、必ず初回授業「インターンシップガイダンス」(4月11日　16:40-18:10　共通講義棟2号館101室)に参加して下さい。他の授業科目への出席等でどうしても参加できない場合は事前に担当教員へメールでご連絡下さい(yamagishi.yuki@ocha.ac.jp)。
＜注意事項＞
1. 希望するインターンシップ先が大学の単位科目であることを条件にしている場合は、本科目を履修してください。
2. 単位取得の対象となるインターンシップは以下2つの条件を満たすものとなります。
1)5日以上または30時間以上のインターンシップであること
2)9月末日までに完了するものであること。

評価方法・評価割合

その他=試験は行なわない。最終回に課す期末レポートをもって代替とする。出席(30%)、インターンシップ報告書(20%)、期末レポート(30%)、授業への参加姿勢(20%)の総合評価とする。単位取得の要件を満たすインターンシップへ参加したことを前提とする。

主題と目標

＜主題＞
インターンシップ経験を自己の現在と将来を考える材料としてよりよく役立てることを目的とします。個人ワークやグループワーク、質疑応答の時間をできるだけ多くし、参加者それぞれが目的意識を持ってインターンシップに臨み、その体験を在学中及び卒業後のキャリア形成のための目標設定・行動計画につなげることを支援します。
＜目標＞
1. インターンシップに参加する目的を明確に言える・書ける
2. 参加目的を達成するために取るべきインターンシップ中の行動がイメージできる
3. インターンシップ体験を省察し、今後の能力開発目標と行動計画が立案できる

授業計画

[1. インターンシップガイダンス]　2017年4月11日(火)16:40-18:10　共通講義棟2号館101室
　インターンシップ全般に関するガイダンス(参加のメリット、目的別選び方、一般的な応募スケジュールと必要な準備、情報源など)、授業計画・履修ルールの説明、質疑。
[2. 事前講習1]2017年5月9日(火)16:40-18:10　共通講義棟1号館302室
　インターンシップを有意義なものとするための参加目的、参加中にとるべき行動について個人ワーク・グループワーク・クラス討議を行い、考えを広げ深める。
[3. 事前講習2]2017年5月16日(火)16:40-18:10　共通講義棟1号館302室
　参加目的をセルフプロモーションの観点で表現するための実習。参加中の態度や姿勢(ビジネスマナー含む)に関する基本講習と不安・疑問解消のための質疑。
[4. インターンシップ経験]
9月末日までに終了する5日以上もしくは30時間以上のインターンシップに参加。
※インターンシップ先は目的に合わせてご自分で探し、参加してください。
※インターンシップ終了後、報告書をご提出いただきます。
[5. まとめ]2017年11月7日(火)16:40-18:10　共通講義棟1号館302室
　インターンシップ経験の振り返りと各人の気づきの共有。今後の大学生活で伸ばしたい力、手に入れたい経験等についての討議。
[6. 期末レポート]
　※11月7日の授業で課題を出します。

学生へのメッセージ

インターンシップはうまく活用することで「働く自分」についての考えを発展させる貴重な機会となります。履修を悩んでいる方、インターンシップについて知りたい方、履修予定ではないもののインターンシップへの参加を考えている方も第1回のガイダンスに気軽にご出席下さい。

（出典：シラバス（平成 29 年度）（http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17N1200））

資料 5-③-I　インターンシップ科目履修状況（単位：名）

	H28 年度	H29 年度
食物栄養学科　　専門科目		
人間・環境科学科　専門科目	8	15
発達臨床心理学講座　専門科目	4	14
生活社会学講座　　専門科目	0	6
生活文化学講座　　専門科目		
全学共通科目（生活科学部全体）	4	4
コア科目（生活科学部全体）	9	15
専門科目合計	12	35
全学共通科目・コア科目合計	13	19

人間・環境科学科専門科目名：人間環境科学特別実習Ⅰ・Ⅱ
発達臨床心理学講座専門科目名：発達臨床心理学特別実習Ⅰ・Ⅱ
生活社会科学講座専門科目名：生活社会科学実習
全学共通科目：インターンシップ
コア科目：NPO インターンシップ

（出典：学務課資料）

資料 5-③-J　第３年次編入学

		H29 年度入試	H30 年度入試
人間・環境科学科		2（0）	2（0）
人間生活学科	発達臨床心理学講座	2（0）	2（0）
	生活社会学講座	3（0）	3（0）
	生活文化学講座	0（0）	0（0）

※　定員 10 名、括弧内は社会人特別選抜者

（出典：入試課資料）

資料 5-③-K　入学前の既修得単位等の認定

(2)　入学以前、在学中に他大学等において修得した単位又は転学及び編入学した既修得単位の認定

入学以前に修得した単位（検定等を含む）、在学中に他大学等で修得した単位、転学及び編入学した既修得単位の認定を受けようとする者は、別紙様式１による「他大学等において修得した単位等に係る認定願」に成績証明書等を添えて、当該学部長に願い出てください。当該学部長は、教育上有益と認めるときは、当該学科長及び願い出のあった授業科目の関係教員等と協議のうえ、当該教授会の議を経て、既修得単位の認定を行います。

当該学部長より認定した科目及び単位について、別紙様式２による認定書が交付されます。

なお、単位の認定を行った場合は、認定した単位に代えて、他の授業科目の履修を行うなど履修内容の有益化を図るよう、各学部からの指導をうけてください。

○申請期限――入学以前に修得した単位及び検定等に合格している単位の認定については、入学した年度の第１学期・第２学期・前学期履修登録期間の最終日まで（学務課に申請の申し出をし、申請手続きの指示を受けること。）、それ以外に修得した単位の認定については、その都度受付いたします。

別紙様式１

別紙様式２

（出典：履修ガイド（平成 29 年度）p. 53 から抜粋）

資料 5-③-L　四学期制科目と二学期制の併設（例）

科目名 Course Title	言語 Language	CC BM	ｷｬﾘｱ	単位	担当	学期	曜日/時限	教室	学年
環境衛生学 [17D0002] Hygiene for Life Environment				2.0	大瀧　雅寛	後期	火/7.0～8.0	生活科学部本館209室	2年
環境衛生学(1) [17D2132] Hygiene for Life Environment(1)	Japanese			1.0	大瀧　雅寛	3学期	火/7.0～8.0	生活科学部本館209室	2年
環境衛生学(2) [17D2134] Hygiene for Life Environment(2)	Japanese			1.0	大瀧　雅寛	4学期	火/7.0～8.0	生活科学部本館209室	2年

（出典：シラバス（平成 29 年度））

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(ＵＲＬ、該当頁又は該当条文)
Web資料5-③-1	シラバス (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index.cfm)

【分析結果とその根拠理由】

学部共通科目や全学共通科目履修の卒業単位化、複数プログラム選択履修制度の導入により、学生の多様なニーズに幅広い選択肢をもって応えている。また国内大学との単位互換制度、国外大学との交換留学制度、編入学生の単位認定、インターンシップの単位化、四学期制の導入によって、学内外の多様な期待や要請にも応えている。これらのことから、教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮していると判断する。

観点④：　教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

【観点に係る状況】

生活科学部各学科の開講科目として、講義の他、演習、実習、実験により授業を行っている（資料 5-④-A）。各学部・学科では、それぞれの教育目的、教育の進度・分野の特性に応じて、これらの授業を適宜組み合わせ、適切なバランスを考慮した上で、開講・実施し、シラバスを公開している（前掲 Web 資料 5-③-1（p.50））。

生活科学部では高度な総合性と実践性が必要とされ、文理両系にまたがる学士課程の教育目的に応じ、授業形態の組合せと学修指導法に工夫を凝らしてきた。本学部の学際性を体現する特徴的科目として「生活科学概論」がある。食物栄養学、人間・環境科学、発達臨床心理学、生活社会科学、生活文化学の各主プログラム担当者が、「生活者」に関わる共通課題についてオムニバス形式の講義を展開するとともに、講義最終回では、取り上げられた各回テーマについて、担当教員と学生間でディスカッションの時間を設けている。平成 29 年度の講義テーマは「年齢・世代」であり、生活科学的観点から様々な講義内容が展開された（資料 5-④-B）。このほか、生活科学部には、自然科学的なアプローチから調理を考える「調理科学」や、平成 28 年度に開始した大学院生活工学共

同専攻への接続も見越した人間・環境科学科のワークショップ型教育プログラムＬＩＤＥＥ演習など、工夫をこらした特徴的な授業科目を開設している（資料5-④-C、資料5-④-D)。また、生活科学部では実習や演習を多く取り入れており、特に人間・環境科学科や食物栄養学科については、演習・実習の比率が高い（前掲資料5-④-A)。食物栄養学科については、講義に加え、ほぼ等分に演習・実験・実習が組み込まれている（前掲資料5-④-A、前掲資料 5-④-D)。このような構成により、偏らない社会的視野を持ち、社会で何が要請されているかを認識しつつ、実践的な専門的スキルを身につけることができるように教育を行っている。

教育スタッフに関しては、生活科学部担当事務職員（学務課）１名を配置している。ティーチング・アシスタント（ＴＡ）に関しては学部カリキュラム委員会が中心となり、（１）教職関係科目の実習とコア科目、（２）実験、実習、調査法、学部共通科目、教職関係科目（実習以外）を優先し、ＴＡが配置されている（資料5-④-E)。ＴＡの活用により、学部における実験・実習の安全性確保と円滑な講義や演習の進行が補助されている。

資料5-④-A　平成28～29年度学部の開講授業形態

	部局名	講義	演習	実験	実習	合計
平成28年度	生活科学部					
	食物栄養学科	49	8	6	10	76
	人間・環境科学科	60	32	0	2	96
	人間生活学科	159	81	0	14	231
	合計	239	128	10	26	403
平成29年度	生活科学部					
	食物栄養学科	39	16	6	11	72
	人間・環境科学科	56	36	0	6	98
	人間生活学科	123	71	0	17	211
	合計	218	123	6	34	381

（出典：学務課資料）

資料　5-④-B　「生活科学概論」シラバス（平成 29 年度）

生活科学概論[17D0001]

科目名 Course Title	生活科学概論[17D0001] Introduction to Human Life and Environmental Science		
科目区分・科目種	生活科学部共通	クラス	生活科学部
COBM		キャリアデザイン	
単位数	2.0単位	履修年次	1年

担当教員	長澤　真子
	元岡　展久
	藤原　葉子
	De Alcantara Marcelo
	岩壁　茂
	新實　五穂
学期	前期
曜日・時限・教室	月曜 5～6限 生活科学部本館306室

受講条件・その他注意
特になし

授業の形態
講義

教科書・参考文献
特に定めない。 講義によっては配布資料あり。

評価方法・評価割合
小論文(レポート)=80%, 授業への参加態度=リアクションペーパー20%

主題と目標
生活科学部は、生活に関するあらゆる事柄を、文系、理系といった枠組みを超えた、生活者の視点から捉えていこうという基本理念があります。しかし学生の皆さんにとっては、学年が進むにつれて教育内容が高度化、専門化し、所属学科、講座に関する専門領域だけにとらわれがちです。ともすれば生活科学部の存在意義を実感しないままに、卒業してしまうことになりかねません。 この生活科学概論には、前述の生活科学部のもつ基本理念、即ち文系、理系という二分法にとらわれない、生活者の視点を育もうという目論見があります。そのために、生活科学部に所属する教員が自分の専門領域をベースにしながら、一つの共通テーマに関して講義を行います各回の講義は、毎年決められたテーマに沿って、各学科・講座の担当教員がそれぞれの専門分野に基づいて行う形式で進められます。 今回のテーマは「年齢・世代」です。日本は先進国の中でも少子高齢化の進展が著しく、社会的な課題先進国ともいわれています。その影響は、生活者や生活者を取り巻く環境の様々な側面にも影響を与えています。そこで本年度は、「年齢・世代」をテーマに生活科学の各分野から話題を提供し、生活者の視点、そして生活の質という視点から皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

授業計画	
第1回	家庭科教職および消費生活アドバイザー資格の紹介
第2回	大学で学ぶことと生活科学について:香西学部長
第3回	概要
第4回	衣生活と年齢・世代(1):新實 五穂(生活文化学講座)
第5回	衣生活と年齢・世代(2):新實 五穂(生活文化学講座)
第6回	心理的発達理論(1):岩壁茂(発達臨床心理学講座)
第7回	心理的発達理論(2):岩壁茂(発達臨床心理学講座)
第8回	すまい・生活環境からみる世代・年齢 (1):長澤真子(人間・環境科学科)
第9回	すまい・生活環境からみる世代・年齢 (2):長澤真子(人間・環境科学科)
第10回	講演会(仮)
第11回	年齢・世代と法(2):デアウカンタラ マルセロ(生活社会学講座)
第12回	年齢・世代と法(2):デアウカンタラ マルセロ(生活社会学講座)
第13回	食生活と年齢・世代(1)食べ物とライフステージ　全体を通した総論 :藤原葉子(食物栄養科学科)
第14回	食生活と年齢・世代(1)女子大生にとっての食生活:藤原葉子(食物栄養科学科)
第15回	まとめと課題　→成績評価について参照

（出典：シラバス（平成 29 年度）（http://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus/index_search.cfm?jugyo=17D0001））

資料 5-④-C　平成 29 年度生活科学部の特徴的な授業科目　例

科目名	(担当)学科・講座	対象学年	H29 年度受講生数
調理科学	食物栄養学科	1	38
ライフステージ栄養学	食物栄養学科	3	38
建築環境工学	人間・環境科学科	2～3	26
水環境工学	人間・環境科学科	3	17
心理臨床実習	発達臨床心理学講座	3	25
保育臨床実習	発達臨床心理学講座	2	26
消費者経済学	生活社会科学講座	2	34
家族社会学(1)(2)	生活社会科学講座	3	27
民俗学	生活文化学講座	1	42
比較生活文化論(1)(2)	生活文化学講座	2	15

（出典：学務課資料）

資料 5-④-D　演習科目概要とシラバス　例：人間・環境科学科、食物栄養学科

LIDEE演習（人間・環境科学科）

受講対象は学部１～４年生である。生活科学部人間・環境科学科が企画運営するワークショップ型教育プログラムであり、平成28年度に開始した大学院人間工学共同専攻への接続も見越した技術、社会、生活のイノベーションの創造プロセスを学ぶ問題解決型の演習授業である（平成24年度開始）。社会的テーマを課題とし、毎回、専門家のセミナーを受けながら、グループ作業によって問題解決の方策を提案する。

LIDEE演習 [17D2169]

科目名 Course Title	LIDEE演習 [17D2169] Life Innovation by Design and Engineering Education		
授業言語 Language	Japanese		
科目区分･科目種	人間･環境科学科	クラス	人間･環境科学科
CCBM		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	
単位数	2.0単位	履修年次	1～4年

担当教員	太田　裕治
	元岡　展久
	長澤　夏子
学期	通不定期

受講条件･その他注意

本科目はライフイノベーションについてのワークショップ型演習授業で，不定期に行います。例年5月頃に案内を行います。他学科･他学部の履修を歓迎します．なお，テーマによっては英語で行う事があります．

授業の形態

演習

教科書･参考文献

近年，デザイン思考に関連する書籍が多数刊行されています．読んでみて下さい．

評価方法･評価割合

授業への参加態度=出席ならびに演習状況に依る．

主題と目標

LIDEEとは、社会や生活に対する新しい価値の創造を目指す、文理融合型、問題解決型のデザインワークショッププログラムです。学生は、グループで演習課題に取り組みながら、科学技術に関する知識を用い、生活を中心にしたライフイノベーションの創造のプロセスを学びます。

授業計画

演習は不定期に実施します．また，テーマは毎年異なります．過去の実施例を知りたい場合は，アニュアル･レポートを見て頂くか，または，学科ホームページを参照して下さい．

学生へのメッセージ

生活上の課題を解決するためには，単一の技術に依るのではなく，複数の技術の組み合わせが重要となります．本演習では，「技術の組み合わせ方」の手法について理解を深める事を目的としています．生活工学の実践にLIDEEの考えが必須である事を理解して下さい．

（出典：シラバス（平成29年度）（http://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus/index_search.cfm?jugyo=17D2169））

食物栄養管理論総合演習（食物栄養学科）

対象は３年生であり、平成 18 年度から実施している演習である。平成 25 年度に内容を見直し、厚生労働省職員等の実務者による講義・演習としてブラッシュアップした。管理栄養士養成に関する専門知識の提供（厚生労働省職員や実務者による講義と演習）や臨地実習に向けた専門職員（保健所職員など）からの話題提供を受け、将来の職種に関するイメージ取得の一助となるような、より実践的な内容になっている。

食物栄養管理論総合演習 [17D1047]

科目名 Course Title	食物栄養管理論総合演習 [17D1047] General seminar of Human Nutrition		
科目区分・科目種	食物栄養学科	クラス	食物栄養学科
OCBM	■	キャリアデザイン	
単位数	2.0単位	履修年次	4年

担当教員	市　育代
	佐藤　瑶子
学期	通年
曜日・時限・教室	水曜 1～1限 共通講義棟2号館102室

受講条件・その他注意
管理栄養士国家試験受験資格科目の単位取得希望者

授業の形態
演習

評価方法・評価割合
小論文(レポート)=25%, 発表=50%, 授業への参加態度=25%

主題と目標
管理栄養士の関連科目を横断的実践的に学び、栄養評価や管理が行える総合的な能力を養う。臨地実習の事前事後指導を含む。

授業計画	
第1回	栄養臨地実習全体事前指導
第2回	栄養臨地実習全体事前指導
第3回	栄養臨地実習全体事前指導
第4回	栄養臨地実習全体事前指導
第5回	実習先別事前指導(臨床栄養学・給食経営管理論分野)
第6回	実習先別事前指導(臨床栄養学・給食経営管理論分野)
第7回	実習先別事後指導(公衆栄養学分野)
第8回	実習先別事後指導(公衆栄養学分野)
第9回	報告会オリエンテーション
第10回	報告会オリエンテーション
第11回	栄養臨地実習報告会
第12回	栄養臨地実習報告会
第13回	実習先別事後指導(臨床栄養学・給食経営管理論分野)
第14回	実習先別事後指導(臨床栄養学・給食経営管理論分野)
第15回	栄養臨地実習報告会
第16回	栄養臨地実習報告会
第17回	栄養臨地実習報告会
第18回	栄養臨地実習報告会
第19回	栄養臨地実習報告会
第20回	栄養臨地実習報告会
第21回	栄養臨地実習報告会
第22回	栄養臨地実習報告会
第23回	栄養臨地実習報告会
第24回	栄養臨地実習報告会
第25回	栄養臨地実習報告会
第26回	栄養臨地実習報告会
第27回	栄養臨地実習報告会
第28回	栄養臨地実習報告会
第29回	管理栄養士国家試験対策
第30回	管理栄養士国家試験対策

（出典：シラバス（平成 29 年度）（http://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus/index_search.cfm?jugyo=17D1047））

資料 5-④-E　授業形態別ＴＡ配置科目数（専門科目）

	講義	演習	実験	実習	実験・実習	合計
平成 28 年度	18	7	8	13	1	47
平成 29 年度	17	10	7	17	0	51

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部では、授業形態をそれぞれの教育目的、教育の進度・分野の特性に応じて、適切なバランスを考慮した上で、開講・実施している。また、演習系と実験・実習系の科目を充実させ、これらの科目では、授業を円滑に実施するためＴＡを可能な限り配置するといった配慮を行っている。

これらのことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されていると判断する。

観点⑦：　基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点に係る状況】

生活科学部の個々の学生への配慮としては、ＧＰＡと単位取得率を用いた「成績不振にある学生のチェック基準」によって示された成績不振学生に対して、各学科において学年担当を中心とした教員が面談・指導を行っている。また、生活科学部教員全員がオフィスアワーを設け、学部ウェブサイトに掲載し、周知を図っている（Web 資料 5-⑦-2、Web 資料 5-⑦-3）。

そのほか、全学的な取組として、基礎学力不足の学生に対して、英語について重点的な取組がされており、文法や語彙など英語の基礎力の強化を目的とする全学共通科目「英語基礎強化ゼミ」を開講している（定員 20 名）（資料 5-⑦-A）。また、１・２年生の英語基本科目では、入学時のＴＯＥＦＬ　ＩＴＰスコアの結果に基づく習熟度別クラス編成を行っており、学生がレベルに合った教育を受けられるよう配慮している（Web 資料 5-⑦-1）。さらに、英語学習相談室を開設し、外国語教育センターの英語講師が助言・指導にあたっている（資料 5-⑦-B）。

資料5-⑦-A　「英語基礎強化ゼミ」シラバス（平成29年度）

英語基礎強化ゼミ［17N0054］

科目名 Course Title	英語基礎強化ゼミ［17N0054］ Basic English Skills Development		
授業言語 Language	Japanese, English		
科目区分・科目種	全学共通科目	クラス	全学科
CCBM		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	
単位数	2.0単位	履修年次	1～4年

担当教員	遠藤　郁子
学期	前期
曜日・時限・教室	水曜　９～10限　共通講義棟1号館203室

授業の形態
講義，演習

教科書・参考文献
配布プリント

評価方法・評価割合
期末試験=30%，中間試験=30%，その他=小テスト20%，授業への参加態度=20%

主題と目標
本授業は、英語の基礎力向上をテーマとし、以下の3つを目標とする。 1・基本的な英語の文法を習得する 2・比較的簡単な英語の文章を読み、意味を正しく把握する 3・英語のリスニングに慣れる

（出典：シラバス（平成29年度）

（http://tw.ao.ocha.ac.jp/Syllabus/index_search.cfm?jugyo=17N0054））

資料 5-⑦-B　英語学習相談室

英語学習相談室

- 外国語教育センターでは、本学の学生および教職員を対象に英語学習相談室を開設しています。英語の実力がなかなかつかない、どのような教材を使いどのような勉強をしたらよいのか分からない等の悩みについて、センターの英語講師が相談に応じます。
- また、みなさんと相談のうえで一定の目標（TOEICスコアを700点台にする、留学のためTOEFLの基準点をめざす、苦手な文法を克服する、等々）を決め、その目標に応じた自習プログラムを作成する活動もしています。語学力をつけるためには、目標を決め、それに向けて自律的な学習を続けることが効果的です。ぜひ英語学習相談室を訪れ、語学力のパワーアップを目ざしてください。

相談室の場所	共通講義棟3号館102室（ランゲージ・スタディ・コモンズ内）
開室時間（授業のある週のみ）	月曜日11:00～13:00 木曜日11:00～13:00 この時間は予約なしで対応します。それ以外の時間についてはメールにてお問い合わせください。

＊コア英語科目の授業内容についての質問には応じられません。授業内容については、授業を担当している先生に質問してください。

メールアドレス　eng-consultation[at]cc.ocha.ac.jp ※[at]を@に変えてください

（出典：外国語教育センターウェブサイト（http://www.cf.ocha.ac.jp/flec/j/menu/consult/d005410.html））

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web 資料 5-⑦-1	習熟度別クラス編成（履修ガイド（平成 29 年度）　p. 23） （http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug2_gaiyou.pdf）
Web 資料 5-⑦-2	生活科学部からのお知らせ （http://www.hles.ocha.ac.jp/gakubumenu/d001571.html）
Web 資料 5-⑦-3	生活科学部教員オフィスアワー（平成 30 年度） （http://www.hles.ocha.ac.jp/gakubumenu/d001571_d/fil/seikatsukyoinH30.pdf）

【分析結果とその根拠理由】

基礎力不足学生への配慮は、入学時のＴＯＥＦＬ　ＩＴＰスコアの結果に基づく英語の習熟度別クラス編成や基礎力の強化を目的とする全学共通科目「英語基礎強化ゼミ」の開講、英語学習相談室の開設、教員の「オフィスアワー」制度を活用するなどの体制をとっている。成績不振学生については、指導・面談態勢の整備、教員の「オフィスアワー」制度の活用によって対応を行っている。

これらのことから、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われていると判断する。

観点⑧：　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

生活科学部及び各学科は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に定めており、履修ガイドに掲載し、入学者全員に配付するとともに、大学のウェブサイトにも掲載している（Web 資料 5-⑧-1、Web 資料 5-⑧-2）。学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）には、学部全体の教育目標、学科編成と学習目標（資料 5-⑧-A）、及び各

学科の教育目標・特色及び主要な学習目標を示しており（資料 5-⑧-B）、単位の修得や学位授与の要件・基準及び卒業するに当たって身に付けるべき知識・能力等を示している。平成 28 年度には教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）との一体性・整合性をより一層高めるための改正を行い、平成 29 年度に施行した。

また、生活科学部の各種学位に関する基本事項は「学位規則」に明記し、履修ガイドに収録するとともに、大学のウェブサイトでも参照できる（Web 資料 5-⑧-3、Web 資料 5-⑧-4）。

資料 5-⑧-A　生活科学部のディプロマ・ポリシー

生活科学部

1. 教育目標

自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての学際的な学識を身につけ、生活者の立場から、社会で活躍、論理的に分析できる力を身につけた人材を育成する。

2. 学科編成と学習目標

大学および生活科学部の教育目標にかかげる人材の育成を目的として、学科（食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科）を設け、その教育課程を学修し、下記の学習目標を達成し、所定の単位数を修得した学生に学位（生活科学）を授与する。

A. 生活者の視点に立つ学際的な教養
B. 生活者の視点に立った自然科学・人文科学・社会科学それぞれの高度な専門性
C. 生活者としての視点に基づく専門的実践力
D. 生活者の視点を生かしたグローバル・リーダーシップ

（出典：大学ウェブサイト（http://www.ocha.ac.jp/program/diploma_policy/d005645.html）

資料 5-⑧-B　各学科のディプロマ・ポリシー

食物栄養学科

1. 教育目標・特色

生活者視点に立った食と健康の専門家、特に食物と栄養に関する科学的視点と実践力を身につけた指導的人材を育成する。

2. 主要な学習目標

食物栄養学科の専門教育カリキュラムは以下の学習目標を設ける。

①食物栄養科学分野の基礎となる幅広い知識や考え方を習得する。

②食物栄養科学分野における各専門領域の高度な専門性を身につける。

③社会で応用可能な食物栄養科学関連の専門的実践力を身につける。

人間・環境科学科

1. 教育目標・特色

生活者たる人間と環境との相互作用に関する理解を備えるとともに、生活面での諸課題に対して科学的手法を応用することで、人間と環境が共存しうる方策を考案し、かつ、実社会にて実践できる力を身につけた人材を育成する。

2. 主要な学習目標

人間・環境科学科の開設する専門教育プログラムにおいては以下の学習目標を設ける。

理工系の基礎学力を身につける。さらに、人間が享受する快適性、利便性、安全・安心を生活者にとって重要な要素と位置づけた上で、人間と環境がバランスを保ちつつ暮らせるための具体的な対策を社会に対して提案し実践する能力を身につける。

人間生活学科

1. 教育目標・特色

総合的な教養を持ち、生活者の視点から、個人の発達や心の健康、人間と社会の関係、生活と文化について、多角的な視点と複合的なアプローチから探求し、人間と生活に関する専門的な知識と思考力、実践力を身につけた人材を育成する。

2. 主要な学習目標

人間生活学科の開設する専門教育プログラムは、それぞれ以下の学習目標を設ける。

①生活社会科学プログラムは、生活者の視点に立ち社会科学の高度な知識と研究方法論を自在に使いこなす力を身につける。

②生活文化学プログラムは、生活に根ざした文化論を基盤として、人文科学の見地から、真に豊かな生活とは何かという生活の理念を考え、行動できるような知性を身につける。

③ジェンダー論副プログラムは、人間と社会に対するジェンダーの視点に基づく分析力を身につける。

④公共政策論副プログラムは、社会に生じる新たな現象・問題を実証的な実践分析に基づき解明する力を身につける。

心理学科

1. 教育目標・特色

生活者の視点から、人間の行動や心とその健康に関する知識を習得し、客観的かつ総合的に理解し探求する力、人の成長と適応を促進し、支援する力を備えた人材を育成する。

2. 主要な学習目標

心理学科の開設する専門教育プログラムは以下の学習目標を設ける。
人間の行動や心に関わる事象への論理的で分析的な思考力、幅広い心理学的研究力を養うと共に、それらを社会や実生活で創造的に生かす実践力を身につける。

（出典：大学ウェブサイト（http://www.ocha.ac.jp/program/diploma_policy/d005645.html））

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web資料5-⑧-1	履修ガイドへのディプロマ・ポリシーの掲載（履修ガイド（平成 29 年度）pp. 10-12） （http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2018_d/fil/2017ug1_policy.pdf）
Web資料5-⑧-2	学士課程ディプロマ・ポリシー （http://www.ocha.ac.jp/program/diploma_policy/undergrad.html）
Web資料5-⑧-3	履修ガイドへの学位規則の掲載（履修ガイド（平成 29 年度）pp. 270-276） （http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/index2017_d/fil/2017ug5_kitei.pdf）
Web資料5-⑧-4	国立大学法人お茶の水女子大学学位規則 （http://www.ocha.ac.jp/reiki/reiki_honbun/x243RG00000003.html）

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、単位修得や学位授与の要件・基準及び卒業するに当たって身に付けるべき知識・能力について定めている。

このことから、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められていると判断する。

観点⑪：　学位授与方針に従って卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って卒業認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

生活科学部の卒業認定の要件は、学則第 16 条及び学部履修規定に定められている。学部履修規程では、コア科目、専攻科目（専門教育科目）、自由選択科目等の区分ごとに必要な単位数等を示している。これらは履修ガイドに掲載するとともに、生活科学部で作成・配布する「生活科学部履修の手引き」にも掲載し、学生に周知している（資料 5-⑪-A）。

卒業要件である卒業論文・卒業研究については、学科において成績評価基準、評価方法を取り決め、学位授与方針（詳細は観点⑧を参照）に従い、学科ごとに審査会などを開催し、基準に達したものを合格としている。卒業認定の要件を満たした者については、教授会の議を経て卒業認定を行っている。

資料 5-⑪-A　卒業認定の要件（食物栄養学科の例）

必修及び選択必修の科目・単位						自由に選択して履修する科目・単位								卒業に必要な履修単位数
コア科目					専修プログラム	コア科目	専門教育科目	学部共通科目	自由科目	全学共通科目	教職共通科目	教職に関する科目	必修以外の選択プログラム	
文理融合リベラルアーツ	基礎講義	情報	外国語	スポーツ健康										
30					105	3								138

（出典：生活科学部履修の手引き）

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部の卒業認定の要件は、学則及び学部履修規程に定められ、履修ガイドや履修の手引きに掲載し、学生に周知している。また、卒業認定は学科での評価に基づき、学部教授会での議を経て決定している。

これらのことから、成績評価基準が組織として策定され、学生に周知され、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○　学際性について

・「生活者」を共通主題とした学部共通の学際的科目である「生活科学概論」の提供、平成 28 年度に開始した大学院人間工学共同専攻への接続も見越した人間・環境科学科のワークショップ型教育プログラムＬＩＤＥＥ演習の実施、多数の演習・実習・実験科目の実施、インターンシップの充実などにより、偏らない社会的視野を持ち、社会で何が要請されているかを認識しつつ、学生が実践的な専門的スキルを身につけることができるように教育内容を充実させている。

○　授業について

・資格取得のためのカリキュラムを作成し、社会に実践的に貢献、活躍できる専門性を高める制度を整備している。また、インターンシップ体験機会を積極的に薦めることで、偏らない社会的視野を持ち実践的なスキルを身につけさせる教育を行っている。

○　成績について

・生活科学部では、大学全体が行う成績評価基準やＧＰＡ制度を活用し、成績不振の学生には個別対応を行うことで、留年者の割合が少ない。

【改善を要する点】

○　該当なし

基準６　学習成果

（１）観点ごとの分析

観点①：　各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

生活科学部の平均単位取得数は、平成 28 年度/29 年度卒業生については、143.6/135.2 単位であり、３学部全体では 144.5／136.2 単位である（資料 6-①-A）。学科別では食物栄養学科 149.64／146.86 単位、人間・環境科学科、131.52／131.89 単位、人間生活学科 145.36／130.64 単位である（資料 6-①-B）。これは生活科学部の卒業要件 124 単位（ただし、食物栄養学科のみ 138 単位）を上まわっており、学生の学修意欲は高いといえる。その一方で、平均単位取得数は平成 22 年以降減少を続けており、単位の実質化という点で改善してきている。

本学部の学位授与者は、平成 28 年度 127 名、平成 29 年度 140 名である（前掲資料 6-①-A）。標準修業年限内の卒業率は平成28年度88.8%、平成29年度96.6%であり、「標準修業年限×1.5」年内卒業率は平成28年度96.5%、平成 29 年度 97.3%である（資料 6-①-C、D）。これらの数字より、学生の在学中の学習は順調に行われたと言える。

生活科学部の留年率は全学生に対して３%程度、休学率は 1.4%程度、退学率は 0.4%程度であり、全学平均を下まわっている（資料 6-①-E）。

卒業論文は、少人数による指導体制に加え、各学科・講座において卒業判定会、卒論発表会を経て質の高いものが提出されるよう指導されている。生活社会科学分野には、優れた卒業論文を表彰する制度（花経賞）があり、毎年授与している（資料 6-①-F）。また、学会の卒業論文発表会にて生活科学部の学生が発表を行うこともある（例として、日本家政学会関東支部主催家政学関連卒業論文・修士論文発表会など）。

資格取得に関しては、教職免許取得率が全学部平均 14%程度、生活科学部では１割前後である（資料 6-①-G、H）。

食物栄養学科の卒業生全員が卒業と同時に食品衛生監視員及び食品衛生管理者の任用資格と栄養士資格を得ている。栄養教諭取得者は平成 28 年１名、平成 29 年９名であった（資料 6-①-H、J）。

人間･環境科学科では二級建築士免許の受験資格を取得したものが平成 28 年４名、平成 29 年 10 名であった（資料 6-①-I）。

人間生活学科では、平成 28 年度は６名が、平成 29 年度は６名が中学校と高等学校の家庭科教員免許（一種）を取得した（前掲資料 6-①-H）。また、社会調査士取得者が平成 28 年 12 名、平成 29 年７名、博物館学芸員取得者が平成 28 年２名、平成 29 年２名であった（前掲資料 6-①-J）。なお、社会調査士取得者は発達臨床心理学プログラムと生活社会科学プログラムの履修者であり、学芸員取得者は生活文化学プログラムの履修者である。

資料 6-①-A　標準修業年限内卒業者修得単位数

生活科学部

年度	卒業者数	総修得単位数	平均修得単位数
平成 28 年度	127	18,241	143.6
平成 29 年度	140	18,924	135.2

大学全体

年度	卒業者数	総修得単位数	平均修得単位数
平成 28 年度	449	64,864	144.5
平成 29 年度	468	63,745	136.2

（出典：学務課資料）

資料 6-①-B 学科別標準修業年限内卒業者修得単位数（９月卒業生を含む）

平成 28 年度

学科	卒業者数	総修得単位数※	平均修得単位数
食物栄養学科	36	5,387	149.64
人間・環境科学科	27	3,551	131.52
人間生活学科	64	9,303	145.36
合計	127	18,241	143.63

平成 29 年度

学科	卒業者数	総修得単位数	平均修得単位数
食物栄養学科	37	5,434	146.86
人間・環境科学科	27	3,561	131.89
人間生活学科	76	9,929	130.64
合計	140	18,924	135.17

※　総修得単位数は４年間（３年次編入生にあっては２年間）で卒業した者の修得単位数を算出。

（出典：学務課資料）

資料 6-①-C　標準修業年限内の卒業（修了）率

学部４年卒業率

学部・研究科	平成 28 年度卒業（修了）者	平成 29 年度卒業（修了）者
文教育学部	83.8%	86.5%
理学部	93.5%	90.2%
生活科学部	88.8%	96.6%

（出典：学務課資料）

資料 6-①-D　標準修業年限×1.5 年内の卒業（修了）率

学部４年×1.5 年内卒業率・大学院博士前期課程２年×1.5 年内修了率（%）・大学院博士後期課程３年×1.5 年内修了率（%）

学部・研究科	平成 28 年度卒業（修了）者	平成 29 年度卒業（修了）者
文教育学部	95.1%	95.5%
理学部	93.6%	95.8%
生活科学部	96.5%	97.3%

（出典：学務課資料）

資料 6-①-E　学部ごとの留年・休学・退学の状況

（留年率）

学部	平成 28 年度			平成 29 年度		
	全学生数［前年度］(a)	留年者数 (b)	留年率 (b/a)	全学生数［前年度］(a)	留年者数 (b)	留年率 (b/a)
文教育学部	929	38	4.1%	929	48	5.2%
理学部	560	21	3.8%	567	11	1.9%
生活科学部	571	16	2.8%	569	19	3.3%

（休学率）

学部	平成 28 年度			平成 29 年度		
	全学生数［前年度］(a)	休学者数 (b)	休学率 (b/a)	全学生数［前年度］(a)	休学者数 (b)	休学率 (b/a)
文教育学部	929	19	2.0%	929	17	1.8%
理学部	560	3	0.5%	567	3	0.5%
生活科学部	571	8	1.4%	569	6	1.1%

（退学率）

学部	平成 28 年度			平成 29 年度		
	全学生数［前年度］(a)	退学者数 (b)	退学率 (b/a)	全学生数［前年度］(a)	退学者数 (b)	退学率 (b/a)
文教育学部	929	5	0.5%	929	4	0.4%
理学部	560	5	0.9%	567	2	0.3%
生活科学部	571	2	0.4%	569	3	0.5%

※　全学生数（学部）＝学部１～４年生の在籍者数

（出典：学務課資料）

資料 6-①-F　優秀な卒業論文への表彰制度（花経会賞）

花経会賞を授与しました！

花経会では2005年から毎年、生活社会科学講座の優秀な卒業論文3編以内に、賞状および金一封を「花経会賞」として授与しています。
2016年度の授賞論文題目は下記のとおりです。おめでとうございます！

- 「地域おこし協力隊制度運用における中間支援組織の役割 ―地域内受け入れ団体の例から―」
- 「事業者の内発的なインバウンド観光振興のための地域内連携 ―みなかみ町の旅館と関係組織の取り組みを例に―」

いいね！ 0　ツイート　G+

（出典：生活科学部ウェブサイト（http://www.hles.ocha.ac.jp/ug/humanlife/soc/alumnae/information.html））

資料 6-①-G　教員免許資格の取得状況（全学データ）

○教員免許取得実績

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
教員免許取得者数　A（人）	70	73
卒業者総数　B（人）	495	525
免許取得率　A/B（%）	14.1	13.9

○教員免許（一種免許）区分別取得状況

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
幼稚園	8	6
小学校	8	5
中学校	62	68
高等学校	66	68
栄養教諭	1	9
延べ総数	145	156
対卒業者数比率（%）	29.3	29.7

（出典：学務課資料）

資料 6-①-H　　生活科学部生による教員免許等の取得状況

卒業年度	卒業者数	取得者実数※	中学校一種（家庭）	高等学校一種（家庭）	栄養教諭	合計（延数）
平成 28 年度	138	6	6	6	1	13
平成 29 年度	153	6	6	6	9	21

※取得者実数は、中・高・栄養いずれかの免許を取得した者の人数。

（出典：学務課資料）

資料 6-①-I　生活科学部　二級建築士受験資格取得者数

	平成 28 年度	平成 29 年度
二級建築士	4	10

（出典:学務課資料）

資料 6-①-J　学部の博物館学芸員、社会教育主事、社会調査士の資格取得者数

○生活科学部生による各種資格等取得状況　（単位：人）

区分	平成 28 年度卒	平成 29 年度卒
博物館学芸員	2	2
社会教育主事	0	0
社会調査士	12	7
食品衛生監視員及び食品衛生管理者の任用資格	37	37
栄養士資格	37	37

（出典：学務課資料）

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部の標準修業年限内卒業の割合は、平成 28 年度、平成 29 年度ともに９割前後であり、学生の在学中の学習は順調に行われたと言える。留年、休学、退学率も低水準である。卒業論文は、各学科・講座において質の高いものが提出されるよう指導されている。資格免許の取得率においても一定の成果がみられ、教育の効果が上がっている。

これらのことから、各学年や卒業時等において学生が身につけるべき知識・技能・態度等について、学習成果が上がっていると判断する。

観点②：　学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

全学的に実施した、「お茶の水女子大学授業アンケート結果フィードバックシステム（nigala)」により授業アンケートの結果が各授業担当者にフィードバックされ、授業改善に利用されている。それによると、平成 28～29 年度生活科学部専門科目のシラバスの適切性、内容理解、熱意、説明・工夫、意欲喚起、関心高揚、評価法の適

切性の回答偏差値平均はいずれの年もおおむね 50 を上回っており、肯定的評価を得ている（資料 6-②-A）。また、授業の満足度偏差値についても 50 を上回っている（資料 6-②-B）。

資料 6-②-A　授業アンケート 回答偏差値平均（生活科学部専門科目）（平成 28～29 年度）

	平成 28 年度	平成 29 年度
シラバスの適切性	50.35	50.26
内容理解	50.79	50.37
熱意	51.35	50.79
説明・工夫	50.85	50.04
意欲喚起	51.17	50.36
関心高揚	51.41	50.59
評価法の適切性	50.39	49.87

（出典：教学ＩＲ・教育開発・学修支援センターウェブサイト（https://crdeg4.cf.ocha.ac.jp/nigag/））

資料 6-②-B　授業アンケート 満足度偏差値（平成 28～29 年度）

	平成 28 年度	平成 29 年度
全科目	50.48	50.19
文教育学部専門科目	50.79	50.73
理学部専門科目	50.5	50.33
生活科学部専門科目	50.86	50.3

（出典：教学ＩＲ・教育開発・学修支援センターウェブサイト（https://crdeg4.cf.ocha.ac.jp/nigag/））

【分析結果とその根拠理由】

平成 28～29 年度に実施した生活科学部の専門科目についての授業アンケートにおいて、シラバスの適切性、内容理解、熱意、説明・工夫、意欲喚起、関心高揚、評価法の適切性の回答偏差値平均及び授業の満足度偏差値は、肯定的評価を得ている。

このことから、学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果は上がっていると判断する。

観点③：　就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

平成 28 年度の生活科学部卒業者 138 名のうち就職者は 96 名（69.6%）、進学者は 40 名（29.0%）であった。平成 29 年度については、卒業者 153 名のうち就職者は 99 名（64.7%）、進学者は 39 名（25.5%）であった。

大学院進学率からは、大学院で更に深く研究したいという姿勢が読み取れる。

就職については、就職希望者の就職率は平成 28 年度が 99.0%、平成 29 年度が 98.0%である。就職先で多いのは民間企業（食品、情報通信など）であるが、官公庁への就職も少なくない（平成 28 年度 16 名〈16.7%〉、平成

29 年度 15 名〈15.2%〉)。また、教職につくものや教育機関に就職するものもいる（資料 6-③-B)。これらは学部の養成目的に適った就職先であるといえる。

資料 6-③-A 進学・就職率（平成 29 年４月１日現在）

学部・研究科	平成 28 年度							平成 29 年度						
	卒業者数(a)	進学状況		就職状況				卒業者数(a)	進学状況		就職状況			
		進学者数(b)	進学率(b/a)	就職者数(d)	就職率(d/a)	就職希望者数(c)	就職希望者の就職率(d/c)		進学者数(b)	進学率(b/a)	就職者数(d)	就職率(d/a)	就職希望者数(c)	就職希望者の就職率(d/c)
文教育学部	212	42	19.8%	143	67.5%	149	96.0%	230	50	21.7%	148	64.3%	152	97.4%
理学部	145	95	65.5%	44	30.3%	46	95.7%	137	91	66.4%	37	27.0%	37	100.0%
生活科学部	138	40	29.0%	96	69.6%	97	99.0%	153	39	25.5%	99	64.7%	101	98.0%
学部　計	495	177	35.8%	283	57.2%	292	96.9%	520	180	34.6%	284	54.6%	290	97.9%

（出典：学生・キャリア支援課資料）

資料 6-③-B　就職先一覧

○就職先一覧（平成 28-29 年度の二年度分を掲載）

CAMPUS LIFE

就職・進学実績

※（　）は大学院修了者の就職先

生活科学部

食物栄養学科
株式会社日立システムズ
太陽日酸株式会社
秩田市役所
株式会社アスパーク
カゴメ株式会社
一般社団法人共同通信社
株式会社アントステラ
雪印メグミルク株式会社
キリンビバレッジ株式会社
味の素冷凍食品株式会社
一般財団法人日本食品分析センター
福井県庁
ニッセイ情報テクノロジー株式会社
宮崎市役所
日本新薬株式会社
富山市役所
株式会社グリーンハウス
SCSK株式会社
パナソニックシステムネットワークス
　ソリューションジャパンカンパニー
株式会社ロピア
株式会社嵜羅軒
株式会社永谷園
キヤノンITソリューションズ株式会社
湖山医療福祉グループ 医療法人社団水澄み会
レパレジーズ株式会社
株式会社マルハニチロ
東京都庁
日本製粉株式会社
日清オイリオグループ株式会社
（株式会社メディックメディア）
（株式会社ドトールコーヒー）
（日清製粉株式会社）
（ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社）
（キユーピー株式会社）
（独立行政法人農畜産業振興機構）
（株式会社ポーラ）
（株式会社ツムラ）
（パナソニック株式会社）
（エスビー食品株式会社）
（国立研究開発法人農業・
　食品産業技術総合研究機構）
（東京都庁）
（エスビー食品株式会社）
（アクセンチュア株式会社）
（花王株式会社）
（横浜油脂工業株式会社）
（ハウス食品株式会社）
（株式会社野村総合研究所）
（ミヨシ油脂株式会社）
（キッコーマン株式会社）
（三菱東京UFJモルガンスタンレー証券株式会社）
（森永製菓株式会社）
（パナソニック株式会社）
（株式会社毎日新聞社）
（ポラス株式会社）
（キッコーマン株式会社）
（パナソニック株式会社）
（一般財団法人日本食品分析センター）

人間・環境科学科
株式会社manma
明治株式会社
株式会社アガサス
国立大学法人東京大学
横河電機株式会社
ＪＲ東日本ビルテック株式会社
農林水産省
第一生命保険株式会社
横浜市役所
株式会社LIXIL
株式会社フージャースホールディングス
日本航空株式会社
株式会社そごう・西武
ダイキン工業株式会社
日産自動車株式会社
大和ラフネクスト株式会社
Intel株式会社
株式会社インテージテクノスフィア
株式会社清水銀行
三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
YKK AP株式会社
有限会社ｎｅｎｄｏ
株式会社アキュラホーム
アクセンチュア株式会社
東日本電信電話株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
株式会社大分銀行
キーエンス株式会社
積水ハウス株式会社
日本銀行
株式会社NTTデータ
（株式会社タニタ）
（株式会社丹青社）
（株式会社プランテック総合計画事務所）
（水道機工株式会社）
（大和ハウス工業株式会社）

人間生活学科（発達臨床心理学）
株式会社ファミリア
株式会社日本テレビアックスオン
代々木ゼミナール
丸紅株式会社
株式会社キャリアフィールド
学校法人上中里学園上中里幼稚園
名古屋市役所
株式会社野村総合研究所
甲府市役所
株式会社白泉社
森永製菓株式会社
株式会社パナソニック
日本銀行
愛光女子学園
アディーレ法律事務所
大日本印刷株式会社
財団法人休暇村協会
株式会社リンク・イベント・プロデュース
尚徳福祉会沼袋西保育園
アクセンチュア株式会社
法務省関東地方更生保護委員会
東京海上日動あんしん生命株式会社
江東区役所
東京都庁
TIS株式会社
日本放送協会
法務省東京入国管理局
資生堂ジャパン株式会社
株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング
株式会社星野リゾート
札幌テレビ放送株式会社
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
（学習院幼稚園）
（千葉市役所）
（川崎市総合教育センター）
（昭和女子大学附属認定こども園）
（法務省矯正局）
（葛飾区子ども総合センター）
（東京都庁）

人間生活学科（生活社会科学）
花王株式会社
アクセンチュア株式会社
株式会社西武ホールディングス
日本リサーチセンター
株式会社エス・エム・キャリア
首都高速道路株式会社
全日本空輸株式会社
東京都庁
中央労働災害防止協会
日本銀行
株式会社北國銀行
株式会社ベクトル
財務省関東財務局
栃木県庁
株式会社インテージリサーチ
独立行政法人都市再生機構
裁判所
株式会社シー・アイ・シー
株式会社日本政策金融公庫
株式会社日立製作所
株式会社インフォセンス
フューチャーアーキテクト株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
日本コープ共済生活協同組合連合会
埼玉県庁
四季株式会社（劇団四季）
ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社
農林中央金庫
石川県庁
多摩市役所
東京都庁
アクセンチュア株式会社
株式会社日本ロレアル
鈴榮特許総合事務所
みずほ情報総研株式会社
神奈川県庁
オルビス株式会社
一般社団法人全国銀行協会
埼玉県庁
第一生命情報システム
NTTコミュニケーションズ株式会社
株式会社灯冬舎メディアコンサルティング
株式会社インテージテクノスフィア
杉並区役所
日本ヒューレット・パッカード株式会社
ネットワンシステムズ株式会社
成田国際空港株式会社
株式会社ニチレイ
株式会社丸井グループ
日本ユニシス株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
独立行政法人国際協力機構
財務省関東財務局
日本取引所グループ
株式会社ベネッセコーポレーション

人間生活学科（生活文化学）
日本航空株式会社
株式会社ヒューネット
株式会社ピーワークス
国立研究開発法人理化学研究所
東京書籍株式会社
株式会社イピサ
株式会社ベルーナ
東京都庁
株式会社ムービック
千葉県庁
株式会社野村総合研究所
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
日本航空ビルデング株式会社
株式会社マインドウインド
長野県庁
東京都特別区
株式会社バロックジャパンリミテッド
株式会社朱夏
理研ビタミン株式会社
株式会社ワークスアプリケーションズ
横浜市役所
三井住友信託銀行株式会社
消費者庁
株式会社北國銀行
日本証券業協会
アクセンチュア株式会社
フューチャーアーキテクト株式会社
（国立大学法人東京大学）

（出典：大学案内 2019　P. 110）

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部の教育目的に沿って行われた教育の結果は高い就職率と進学率となって現れている。また、高度な専門性が必要とされる職に就くケースが多い。

これらのことから、就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学修成果が上がっていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○　在学中の単位取得状況や、学士課程４年での卒業率、就職・進学率、いずれも高い値を示している。生活科学部の目標である、人間と生活と環境を分析的かつ総合的に理解する技法を学ぶとともに、専門的学知に裏打ちされた確かな教養と豊かな構想力を身につける（基準２　観点①参照）ことで、社会の多方面で活躍している。

【改善を要する点】

○　該当なし

基準７　施設・設備及び学生支援

（１）観点ごとの分析

観点④：　自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

生活科学部の学生の自習室として、60 名定員規模の第６講義室（大学本館 209 室）が開放されており、授業で使用されていない時間帯（夜間も可）に自由に学生が利用することができる。また、学部共通図書室や学科・講座の図書・資料室での自習も可能としている。発達臨床心理学講座では、分析ソフトが整備されたノートパソコンを講座事務室で手続きすることで、自習室で利用可能としている。また、学内には、学生の自主的学習施設として、附属図書館、情報基盤センター、国際教育センターがあり、自習やパソコンの利用ができる。情報基盤センターには、パソコン相談担当者が週に３日在室し、自習環境をサポートしている。自主的学習環境に関する学生への利用案内は学生・キャリア支援センターウェブサイトに掲載されている（Web 資料 7-④-1）。

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web 資料 7-④-1	施設・学習環境 (http://www.cf.ocha.ac.jp/student_support/j/menu/facilities/index.html)

【分析結果とその根拠理由】

自習室として学科・講座の図書・資料室が開放されているほか、教室１室が自習室として確保されている。また、学内的にも種々の自主的学習環境が整備されている。

これらのことから、自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されていると判断する。

観点⑤：　授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

生活科学部では新入生に対して入学式直後に学部、学科・講座のオリエンテーションを１日かけて実施している。（資料 7-⑤-A）。学科・講座ごとに学年担任、カリキュラム委員など複数の教員と上級学生が参加し、専門に関する４年間の学習計画、教職関連科目や一般教養科目の選択など履修に関する具体的方法が説明される。生活科学部は毎年『生活科学部　履修の手引き』を作成し、４年間の履修計画の情報を共有するようにしている（資料 7-⑤-B）。また、各学科・講座が在校生への履修ガイダンスを工夫して行っている。食物栄養学科では１～４年生及び大学院生と教員、人間・環境科学科では３年生と教員による合宿セミナーが行われ、専門や専攻を選択する際のガイダンスがなされている。人間生活学科の各講座では、２年生、３年生に、教員による履修の状況確認や学習の仕方についてのオリエンテーションを行っている。一例として人間・環境科学科で実施している合宿セミナーの実施計画書（担当部署：学生・キャリア支援課）を資料 7-⑤-C に示す。

履修に関する説明は、学科・講座によってカリキュラムの内容が異なるため、それぞれの特性に従って行われている。人間・環境科学科では、１年次から４年次までに履修する科目「専門教育科目（必修プログラム）」を「主

プログラム（必修）及び（選択）」と「強化プログラム（選択）及び（建築士受験資格に関する科目）」に、専門以外を「学部共通科目」、「教職共通科目」「コア科目」「教職に関する科目」と分類し、学生が理解しやすいように工夫している（資料7-⑤-B）。食物栄養学科、人間・環境科学科では、必修科目のほか、教職科目、コア科目、学部共通科目など選択科目も含めて時間割モデルを示し、学生の履修計画の参考としている（資料 7-⑤-D）。資格の取得や副プログラムについては、学科・講座の特性に応じた説明がなされている。

人間生活学科では、学生生活支援体制として１年生担当助手室を設け、支援を行っているほか、カリキュラム委員による、講座を超えたプログラム選択や学習計画相談体制があり、複数プログラム選択履修制度の導入に伴う学生への情報提供を積極的に行っている。特に、人間生活学科１年生の主プログラム選択に関する相談・説明会は入学時と夏休み前の２回行われ、10 月の予備調査を経て１月にウェブ申請し、調整後２月に結果が発表され、ほぼ１年間かけてプログラム選択のガイダンスが行われている。

資料 7-⑤-A　平成 29 年度　生活科学部　学部別オリエンテーションの詳細

生活科学部　新入生オリエンテーション日程

４ 月 ６ 日（木）

食物栄養学科

時　　間	内　　容	場　　所
10:00～11:30	生活科学部ガイダンス	大学本館３０６室
13:00～18:00	食物栄養学科ガイダンス	大学本館１０３室

人間・環境科学科

時　　間	内　　容	場　　所
10:00～11:30	生活科学部ガイダンス	大学本館３０６室
13:00～17:30	人間・環境科学科ガイダンス	大学本館２０９室
17:30～	人間・環境科学科懇親会	総合研究棟７０４室

人間生活学科

時　　間	内　　容	場　　所
10:00～11:30	生活科学部ガイダンス	大学本館３０６室
13:00～14:00	人間生活学科ガイダンス	大学本館３０６室
14:10～17:00	人間生活学科各プログラムガイダンス	
	発達臨床心理学プログラム	大学本館１２６室
	生活社会科学プログラム	大学本館１２７室
	生活文化学プログラム	大学本館１２８室
17:00～	人間生活学科ピアサポート	大学本館３０６室

（出典：生活科学部資料）

資料 7-⑤-B　カリキュラムの構成

○人間・環境科学科カリキュラムの構成

◎　必修科目
○　選択科目
●　建築士受験資格関連科目

		1　　年（2017 年度）	2　　年（2018 年度）	3　　年（2019 年度）	4　　年（2020 年度）
専門教育科目（必修プログラム）	主プログラム（必修）	◎　基礎有機化学 ◎　数学物理学演習Ⅰ	◎　環境科学 ◎　統計学 ◎　物理化学	◎　情報工学演習 ◎●人間環境科学演習 ◎●人間環境科学実験実習Ⅰ ◎●人間環境科学実験実習Ⅱ ◎●人間環境科学実験実習Ⅲ	◎　人間環境科学輪講Ⅰ ◎　人間環境科学輪講Ⅱ ◎　卒業論文
	主プログラム（選択）	○　数学物理学演習Ⅱ ○●デザイン工学演習 ○　機械と運動※ ○　ヒトと文化 ○●建築一般構造 ○●基礎構造力学※ ○●住居学概論 ○　生活科学概論 ○●設計製図基礎	○　生物化学 ○●設計製造演習 ○●デザインとテクノロジ※ ○　反応工学論 ○●環境生理学 ○●西洋建築史※ ○　人体計測学演習 ○　機器分析演習 ○　応用統計学 ○●建築環境計画論 ○●資源循環工学	○　計測工学	
	強化プログラム（選択）		○　数学物理学演習Ⅲ ○　人間工学 ○　環境衛生学 ○●建築環境工学 ○●建築設計製図演習Ⅰ ○●建築材料学Ⅰ※ ○●日本建築史※ ○●都市計画論※ ○●建築構造力学※	○　電子工学 ○●都市エネルギー工学 ○　環境材料物性 ○　医用工学 ○●システム工学 ○　水環境工学 ○　環境評価学 ○●建築施設計画 ○　人間環境科学特別講義 ○　人間環境科学特別実習Ⅰ ○●人間環境科学特別実習Ⅱ	
	強化プログラム（建築）		●　建築設計製図演習Ⅱ ●　建築法規※ ●　建築構法計画※ ●　環境デザイン論※ ●　環境心理学※ ●　測量学※	●　建築設計製図演習Ⅲ ●　建築生産※ ●　建築材料学Ⅱ※ ●　建築設備学※ ●　建築意匠論※	
コア科目（ＬＡ、基礎講義、外国語など）の例		◎　スポーツ健康実習 ◎　情報処理演習（生活D） ◎　外国語 生物人類学 ●　知覚認知と環境デザイン※ 水の安全保障※	◎　外国語 法学 哲学 お茶の水女子大学論 など		
自由に選択して履修する科目					

注）※は、隔年開講の科目を示す。

（出典：生活科学部　履修の手引き（平成 29 年度）p. 26）

資料 7-⑤-C　合宿セミナー実施計画書（平成 29 年度、人間・環境科学科）

別紙様式(1)

平成２９年度学部生合宿研修　実施計画書

実施主体 (学科・コース・講座)	生活科　学部 人間・環境科学科
担当者 (教員)	元岡　展久　（内　線：　５５８５　　）
目　的	３年次研修：卒研配属，進路（　大学院進学　，就職）などにかんし，学生・教員間で話し合う
実施予定期日	平成２９年９月２８日(木)～9月２９日(金)　　(1泊2日)
目的地	ＫＫＲ逗子　松汀園（神奈川県逗子市新宿３－２－２６）
参加予定人員 及び 補助予定額	(補助対象) 学　生　　24　　名 引率学生（M）　　名 引率学生（D）　　名 計　　24　名 補助予定額：２，０００×　　名　＝　48,000　　円 (参考：補助対象外) 引率教員　９　名 その他参加者　　名
内　容	大学生活の中で生じている諸問題について，教員と学生間で，解決のための話し合いを持つとともに，相互の親睦を深める．とくに，就職，大学院進学，４年次の研究室所属などについて話し合う．
備　考	

別紙様式(2)

（出典：人間・環境科学科資料）

資料 7-⑤-D　モデル時間割

○食物栄養学科モデル時間割（抜粋）

【１年次・前学期（2017年度）】

	1/2 限	3/4 限	5/6 限	7/8 限	9/10 限
月		学校カウンセリング(中等)　【◎教職】	生活科学概論　【学共】		
火	第２外国語Ⅰ＊　【コア】		ｽﾎﾟｰﾂ健康実習＊　【◎ｺｱ・教職】		基礎有機化学　【◎学共】
水	教職概論　【◎教職】	生徒指導の理論と方法（中等）　【◎教職】		情報処理演習＊　【◎ｺｱ・教職】	
木	基礎英語Ⅰ＊　【◎コア】	食物栄養学入門（3限）　【専ブ選択】	解剖生理学Ⅰ　【◎専ブ】	国際栄養学【学共・教職選択】	
金	特別活動の理論と方法（中等）【◎教職】	教育方法論　【◎教職】			

【１年次・後学期（2017年度）】

	1/2 限	3/4 限	5/6 限	7/8 限	9/10 限
月	道徳教育の理論と方法（中等）　【◎教職】	教育原論（社会・制度）【◎教職】			法学Ⅰ　【コア・◎教職】
火	第２外国語Ⅱ＊　【コア】		ｽﾎﾟｰﾂ健康実習＊　【◎コア・教職】	食物学概論　【◎専ブ・学共】	生化学　【◎専ブ】
水	教育原論(思想・歴史)【◎教職】				
木	基礎英語Ⅱ＊　【◎コア】		解剖生理学Ⅱ　【◎専ブ】		調理科学　【◎専ブ】
金			基礎調理学実習　【◎専ブ】		

（出典：生活科学部　履修の手引き（平成 29 年度）pp. 13-14）

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部は、入学時に、教員や上級生による詳細なカリキュラムの指導があり、ガイダンスが適切に実施されている。『生活科学部　履修の手引き』は、学科・講座ごとに作成され、実際の時間割モデルを１～４年次まで提示するなど学生の側に立った手引き書として全学の履修ガイドの理解を助けるものである。

これらのことから、授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されていると判断する。

観点⑥：　学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点に係る状況】

生活科学部全教員のオフィスアワーが生活科学部のウェブサイト及び『生活科学部　履修の手引き』に掲載され、学生は教員が指定した時間帯に学習相談に行くことができる（前掲 Web 資料 5-⑦-2、3（p.56））。留学生には留学生相談室が整備されており、チューター制度により、平日 10～17 時に２名のチューターが常駐し、対応している。また、指導教員の指示のもとに本学の大学院生が留学生に個別に指導を行い、学習効果を上げることが期待されている。また、留学生の日本語学習面でのサポートや生活支援なども行っており、大学ウェブサイトに紹介されている（Web 資料 7-⑥-1）。また、「特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援」に関しては、学科・講座ごとに必要に応じて対応がなされている。一例として、人間・環境科学科では、平成 28 年度前学期に、入学直後の学生に対し、必修科目の個別指導を行なったケースがあった。

複数プログラム選択履修制度については、教学ＩＲ・教育開発・学修支援センターが全面的にサポートしている。同センターは学内共同教育研究施設であり、総合的な学修相談などの支援を行っている。プログラム履修方法、履修登録や取消、プログラムの変更、成績評価など、さらに、各種学修支援システムの利用や資格取得についての相談も受けている。大学ウェブサイトに学生からの相談内容と回答が掲出されている（資料 7-⑥-A）。さらに、学内向けサイト（Plone）で、履修に関する詳細な情報が得られるようになっている（資料 7-⑥-B）。また、障害学生支援の状況については、大学全体の取組として、平成 28 年４月に障害学生支援委員会を設置し、支援に対応できる体制を整えており、学生センター棟２階に相談窓口を設けている。

資料 7-⑥-A　教学ＩＲ・教育開発・学修支援センターに履修スケジュールに関して寄せられた相談の例

履修スケジュールに関するQ&A

Q 複数プログラムを選択する時期はいつですか。

A 理学部と生活科学部人間・環境科学科及び心理学科の学生は、入学時点で主プログラムを申請します。文教育学部と生活科学部人間生活学科の学生は、1年次終了時（1月頃）にWeb申請し、申請者数（第一希望者の数）が受け入れ上限数を下回っている場合は、そのまま決定します。受け入れ上限数を上回っている場合は、当該主プログラム提供コース・講座において選考します。第2のプログラムは、全学部とも2年次終了時に、Webにより申請します。第3のプログラムは、2年次終了以降、Web申請可能です。

Q 1年次はどれくらい単位を修得すればよいのですか？

A 教職や資格取得を希望しなければ、週12コマ前後になります。ただし、各授業の学修時間の確保や内容理解、評価も重要なので、余裕をもって履修できるかどうか検討してください。

Q 複数の資格を取得することは可能ですか？

A 希望するすべての資格を4年間で取得できるわけではありません。時間割の制約がありますので、狙いを絞って履修計画を立ててください。

Q 履修した科目の対象学年が自分の学年とは異なりますが、履修することはできますか？

A 対象学年は目安であって、「この学年以上で履修可能」という意味です。対象学年が自分の学年よりも上の場合でも、担当教員に確認したうえで履修可能となることもあります。

Q 来年度以降の開講授業がわからないので、卒業に必要な単位が足りるかどうか不安です。

A 来年度以降の時間割については確定していない部分が多いですが、その学年で取れる必修の授業やコア科目を優先していけば、卒業単位、資格取得の単位を十分満たせるように時間割は組まれています。

（出典：複数プログラム選択履修制度（大学ウェブサイト）（http://www.ocha.ac.jp/campuslife/popp/index.html））

資料 7-⑥-B　Plone（学内専用サイト）上の教学ＩＲ・教育開発・学修支援センター【学修相談部門】ウェブサイト

（出典：教学ＩＲ・教育開発・学習支援センター資料）

Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
Web 資料 7-⑥-1	留学生相談室 (http://www.cf.ocha.ac.jp/student_support/j/menu/counseling/to_student_international room.html)

【分析結果とその根拠理由】

生活科学部教員のオフィスアワー一覧が周知され、学生の相談を受ける体制を敷いている。留学生に対する学習支援も行われている。障害学生についても、大学全体の取組として委員会を設け、相談窓口を置いている。

これらのことから、学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談・助言・支援が適切に行われていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○　オリエンテーション、履修ガイダンス、合宿セミナーなどを、各学科・講座で適切に実施している。また、オリジナル冊子である『履修の手引き』を作成し、配布説明している。人間生活学科では、主プログラム選択に際し、ほぼ１年間かけて指導ガイダンスが行われている。

【改善を要する点】

○　該当なし

基準８　教育の内部質保証システム

（１）観点ごとの分析

観点①：　教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

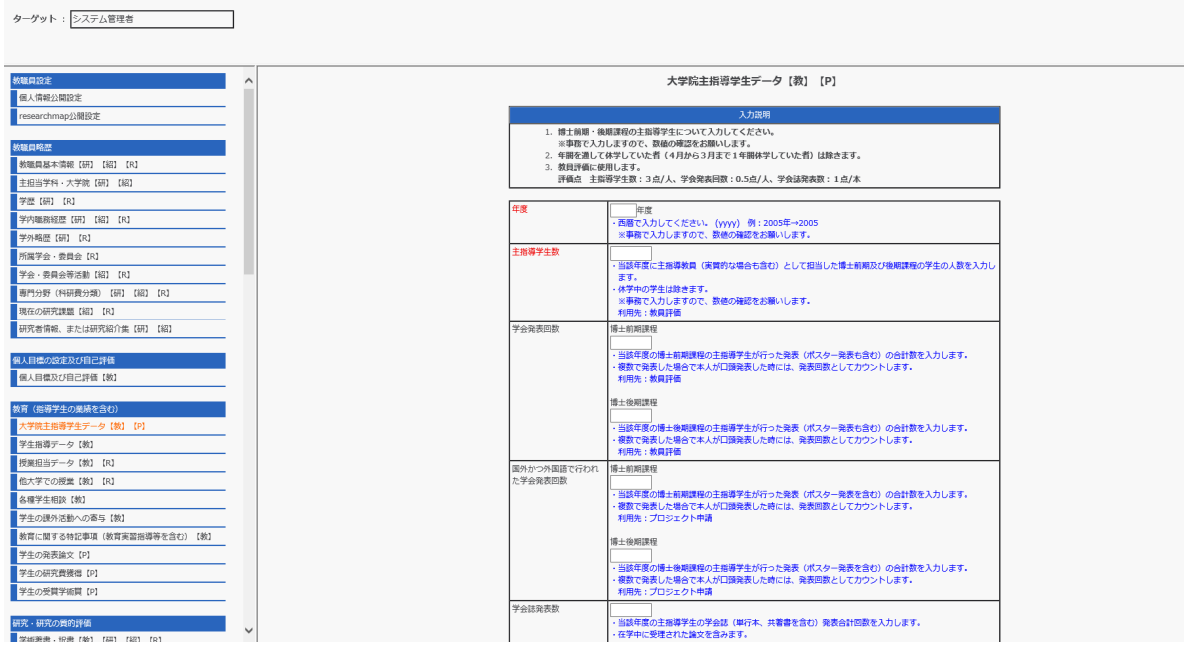
本学は、教育研究活動の質的な向上を図るために、「国立大学法人お茶の水女子大学評価指針」を制定している。この評価指針に基づき、「国立大学法人お茶の水女子大学部局別評価要項」が定められており、生活科学部においては各学科・講座１名の教員から構成される自己点検・評価委員会を組織し、自己点検・評価を行っている。平成 29 年度は自己点検・評価委員会を４回開催し、自己評価書の執筆を行った。改善を要する点に関する対応についても話し合いが行われ、教育の質の改善に繋げている。

また、生活科学部を構成する理系の食物栄養学科及び人間・環境科学科、文系の人間生活学科の各講座は、いずれも 10 名以内の教員から成り、月１回以上開催される各学科・講座会議において、学生の学習状況、留学・休学状況、成績不振学生、学生からの要望などの個別的・具体的な情報を共有するとともに、課題の解決策を議論している。各学科・講座会議での議論を踏まえて、学部長の出席のもと定期的に開催される生活科学部カリキュラム委員会においてカリキュラムの検討がなされ、学問の進歩や社会・生活環境の変化への対応において授業内容に改善の必要があった場合、そして学生の主体的な学習への導きにおいて改善点があった場合には、カリキュラムの変更や運用の改善が行われている。それは生活科学部が毎年度作成している『生活科学部　履修の手引き』に反映され、各学科・講座のガイダンスを通じて学生に伝えられる（別添資料 8-①-1）。このほか教育の取組状況については、各教員の全学的な教員活動状況データベースへの入力を通じても自己点検が行われている（資料 8-①-A）。

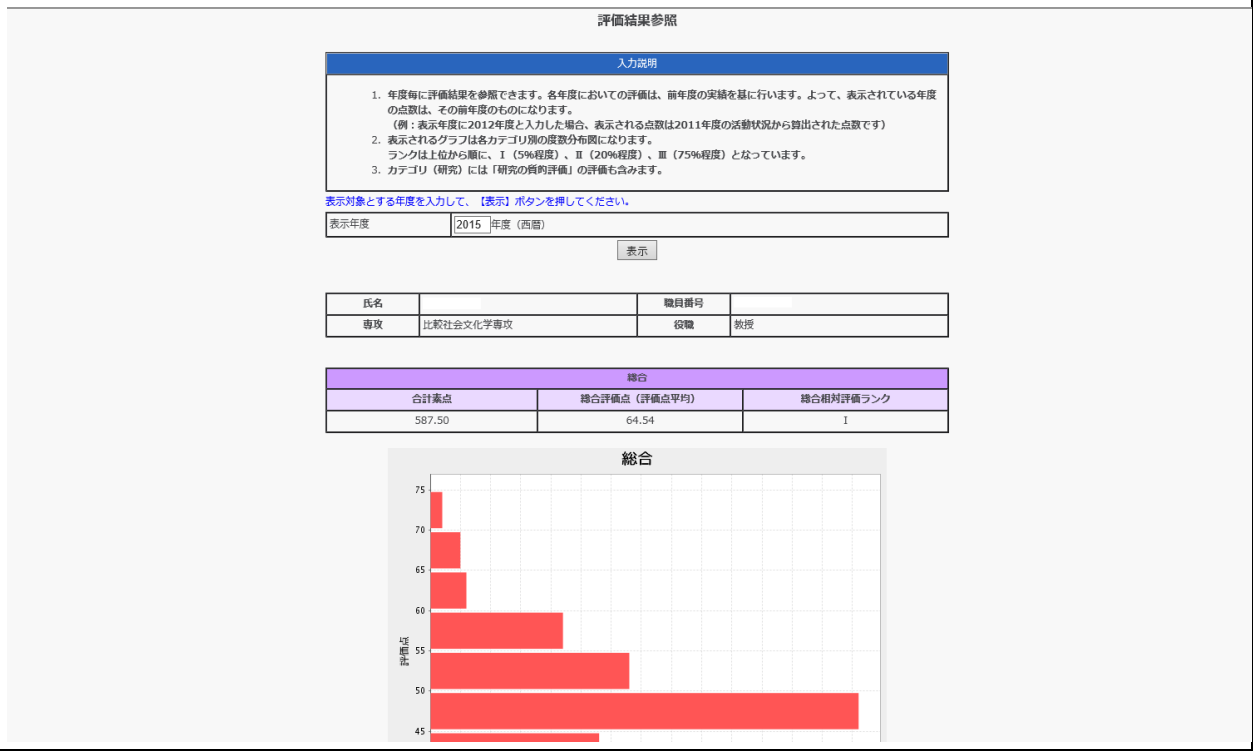
資料 8-①-A　教員活動状況データベース

○教員活動状況データベース

（活動内容入力画面）



（評価結果画面）



（出典：企画戦略課（評価担当）資料）

別添資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
別添資料 8-①-1	生活科学部　履修の手引き（平成 29 年度）　pp. 36-42

【分析結果とその根拠理由】

各学科・講座を小人数の教員が構成しているという特徴を活かし、まず学科・講座単位で、教育及び学習の状況について情報を共有するとともに課題の解決策を議論し、次いで学部全体のカリキュラム委員会での検討を通じてカリキュラムの変更や運用の改善がなされ、それが学科・講座単位の教育に反映されるという継続的な取り組みが行われていること、加えて教員活動状況データベースの入力を通じて自己点検が行われている。

これらのことから、教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能していると判断する。

観点③：　学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

一例として、生活科学部では文理融合の特徴を活かした学際的な学びの中核として、消費者学学際プログラムを設けている（前掲資料 5-③-C（p. 44））。本プログラムでは、学外の消費生活アドバイザーが委員に加わるとともに授業等にも参加しており、消費生活アドバイザー資格取得のための情報提供を行うなど、学外の実務家の意見を踏まえたプログラムの充実化がなされている（資料 8-③-A）。各学科・講座のプログラムにおいても、授業に学外の実務家を招く等の取組が行われており、学外関係者の意見を聴取している。例えば、人間・環境科学科では、イノベーション型ワークショッププログラムＬＩＤＥＥにおいて、毎回、学外関係者を招き、ワークショップ内容の改善に関する検討を行っている（資料 8-③-B）。

人間・環境科学科では学生保護者（全学年）を対象としたペアレンツデイ（保護者会）を学内で定期開催し、学科の教育内容を説明するとともに、アンケートを実施し、結果を教育にフィードバックしている（別添資料 8-③-1）。そのほか、平成 29 年度には、教育の質の改善・向上に向けて全学的に「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動」を実施しており、結果を役立てることとしている（別添資料 8-③-2）。

資料 8-③-A　「消費者科学入門」シラバス（平成 29 年度）

お茶の水女子大学 シラバス
Ochanomizu University Syllabus

年度 | 科目別検索 | 学科別検索 | 教員別検索 | プログラム別検索 | 資格別検索 | キャリアデザインプログラム別検索 | 時間割検索 | 全文検索

消費者科学入門［17D0033］

科目名 Course Title	消費者科学入門［17D0033］ Introduction to Consumer Science		
科目区分・科目種	生活科学部共通	クラス	生活科学部
CCBM		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	
単位数	2.0単位	履修年次	1～3年

担当教員	斎藤　悦子
	小谷　眞男
	松島　悦子
学期	後期
曜日・時限・教室	金曜　１～２限　生活科学部本館212室

受講条件・その他注意

生活科学部の学際プログラム「消費者学」必修科目。
なお、「消費者法」を受講したい場合は、原則として、本科目の履修を前提条件とする。

授業の形態

講義

教科書・参考文献

教科書は用いないが、下記2点を必携参考資料として指定する。
消費者庁『消費者白書』
消費者庁『ハンドブック消費者』
いずれも最新版のPDFファイルを消費者庁ウェブページから無料でダウンロードできる。
冊子体を手許に置いておきたい人は、生協等で購入すること。
冊子体でもPDFでも構わないが、講義中は上記2点の資料を常に参照可能な状態にしておくこと。

評価方法・評価割合

期末試験=70%，小論文(レポート)=30%

主題と目標

現代社会の消費者の問題を考える。消費者の権利、消費者支援の政策、契約・取引、消費者情報、事業者との関係、消費者法、消費者行政、消費者団体、消費者運動について講義する。

授業計画

1.現代社会と消費者科学入門……イントロダクション
2.消費者と事業者……消費者契約法とは何か
3.消費社会と消費者法①……民法と消費者契約法の基本的関係
4.消費社会と消費者法②……消費者契約法の発展と集団訴訟
5.消費社会と消費者法③……消費者法全体の概観
6.現代の消費者問題
7.事業者と事業者団体
8.グローバル化と消費者運動
9.事業者と消費者対応
10.社会における消費者教育
11.消費者と消費者政策
12.現代の消費者行政
13.消費者と情報
14.消費者相談と消費生活アドバイス
15.まとめ

学生へのメッセージ

消費者とはどんな存在か、自分を起点にして、消費者行動や消費社会について考えを深めてほしい。新聞を読み、テレビ等の報道にも触れることを通じて、消費者の動向とその要因を探るとともに、消費者情報を身近に収集し、その問題点を考えるようにしてほしい。
本講義は、「消費生活アドバイザー」資格試験受験者も念頭に置いて講義を行う。

（出典：シラバス（http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_search.cfm?jugyo=17D0033））

資料 8-③-B　2017 年度 LIDEE プログラムポスター

LIDEE

Ochanomizu University Life Innovation

Workshop Programme

2017

LIDEE 2017　Programmes

場所はいずれも　総合研究棟704室

Workshop 0	プレワークショップ	10/28	13:00~17:00	
Workshop 1	からだを知る1	11/18	13:00~17:00	
	からだを知る2	12/02	13:00~17:00	ダイアローグインザダーク体験
	からだを知る3	12/16	13:00~17:00	発表、講評会
Workshop 2	「貼る」デザイン1	01/06	13:00~17:00	ゲスト：ニチバン株　浅野氏
	「貼る」デザイン２	02/03	13:00~17:00	
	「貼る」デザイン３	02/10	13:00~17:00	発表、講評会

説明会　10/23（月）12:20~12:40 総合研究棟704室　10/25（水）12:20~12:40 大学本館321室
10/27（金）12:20~12:40 総合研究棟704室

履修方法　氏名学籍番号を記載の上　lidee@cc.ocha.ac.jp　までメールで申し込み。　締切 10/27
件名は「lidee履修（学籍番号）」　学部学科学年を問いません。履修登録は教員が行います。

info:　元岡（総合研究棟811），長澤（総合研究棟611），もしくはメール　lidee@cc.ocha.ac.jp　まで

（出典：生活科学部資料）

別添資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容（ＵＲＬ、該当頁又は該当条文）
別添資料 8-③-1	人間・環境科学科ペアレンツデイ開催通知（平成 30 年度）及びペアレンツデイアンケート結果（平成 29 年度）
別添資料 8-③-2	「企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動」調査結果報告書

【分析結果とその根拠理由】

文理融合の特徴を活かした学際的な学びの中核として設けられている学際プログラムにおいて、学外の実務家の意見を踏まえたプログラムの充実化がなされている。

また、人間・環境科学科では保護者会を定期開催している。加えて、「企業・官公庁・学校アンケート」を実施することで、学外者の意見を反映できる体制を整備している。

このことから、学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に活かされていると判断する。

観点④：　ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

生活科学部の授業は比較的小人数の講義及び演習が中心であり、学生の反応や要望が教員に届きやすい状況にある。また、平成 26 年度より学修情報システム alagin を通じて実施されている授業アンケートの結果を、担当教員は常時閲覧できる（資料を追加：alagin の授業アンケート画面）。教員 10 名以下の学科・講座の単位で月１回以上開催されている学科・講座会議は、教育及び学習の状況について情報を共有するとともに課題の解決策を議論する場として重要な機能を果たしており、こうした学生の反応や要望への対応が議論されるとともに、翌年度の非常勤講師による科目も含めたすべての開講科目について確認がなされ、必要に応じて内容・開講スケジュール等の見直しが行われている。毎年開講される学部共通科目の「生活科学概論」は、異分野の複数の教員が協力して授業を行う等の取組を通じて、互いの教授法を学びあう機会となっている（前掲資料 5-④-B（p. 52））。このほか教授法を学ぶ機会としては、教学ＩＲ・教育開発・学修支援センター主催で開催されるファカルティ・ディベロップメント講演会がある。

【分析結果とその根拠理由】

比較的小人数の授業が中心であるという学部の特徴を踏まえ、学科・講座会議において、学修情報システムを活かしつつ、学生の反応や要望への対応がなされている。また、学部共通科目や全学的なファカルティ・ディベロップメント講演会を通じて教授法の向上が図られている。

これらのことから、ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○　生活科学部は、各学科・講座を小人数の教員が構成しているという特徴と比較的小人数の授業が中心であるという特徴に即して、学科・講座会議が教育及び学習の状況について情報を共有するとともに課題の解決策を議論する場として重要な機能を果たしており、学部として組織的に教育の質を維持・向上させる体制が機能している。

【改善を要する点】

○　該当なし